

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年10月26日
【事業年度】	第7期（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）
【会社名】	ビービーネット株式会社
【英訳名】	BB Net corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 英司
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号 アクア堂島NBFタワー
【電話番号】	(06)4797-1070
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 末永 一樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号 アクア堂島NBFタワー
【電話番号】	(06)4797-1070
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 末永 一樹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成14年7月	平成15年7月	平成16年7月	平成17年7月	平成18年7月
売上高(千円)	-	1,761,727	4,060,439	11,360,901	19,916,460
経常利益又は経常損失() (千円)	-	41,108	360,043	972,459	421,949
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	-	89,666	263,488	584,869	3,389,362
純資産額(千円)	-	1,417,062	4,148,744	9,495,432	6,191,407
総資産額(千円)	-	3,235,027	8,810,894	16,314,047	16,173,878
1株当たり純資産額(円)	-	110,063.11	78,730.68	34,232.51	10,714.38
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	-	7,476.29	6,521.17	2,854.57	6,093.66
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	5,736.76	-	-
自己資本比率(%)	-	43.8	47.1	58.2	36.9
自己資本利益率(%)	-	6.3	9.5	-	-
株価収益率(倍)	-	16.72	16.41	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	12,749	90,890	203,986	813,194
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	1,289,905	1,943,153	5,555,966	3,099,556
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	1,403,327	4,689,492	4,716,770	3,548,171
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	604,607	3,260,056	2,629,625	2,368,435
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	67 (298)	120 (338)	248 (366)	321 (443)

- (注) 1. 第4期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第4期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
4. 第4期の潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
5. 第6期及び第7期の潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
6. 第6期及び第7期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
7. 第6期及び第7期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

8. 第5期においては、平成15年9月19日付で普通株式1株を1.1株に分割しております。
また、平成16年3月22日付で普通株式1株を2.1株に分割しております。
9. 第6期においては、平成16年9月21日付で普通株式1株を3.1株に分割しております。
また、平成17年3月22日付で普通株式1株を1.1株に分割しております。
10. 第7期においては、平成17年9月20日付で普通株式1株を2.0株に分割しております。
11. 第7期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成14年7月	平成15年7月	平成16年7月	平成17年7月	平成18年7月
売上高(千円)	958,222	1,580,661	2,448,417	4,524,305	3,918,501
経常利益又は経常損失() (千円)	144,173	160,906	560,749	1,218,654	338,691
当期純利益又は当期純損失() (千円)	135,774	236,353	232,457	506,370	3,129,851
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	767,237	897,175	2,153,706	5,065,802	5,078,470
発行済株式総数(株)	10,625	12,875	52,934.74	277,452.83	556,907.66
純資産額(千円)	1,053,432	1,563,749	4,239,574	10,315,891	7,088,279
総資産額(千円)	1,455,018	3,067,914	8,158,822	13,992,383	13,455,563
1株当たり純資産額(円)	99,146.58	121,456.27	80,454.35	37,190.39	12,736.05
1株当たり配当額(うち1株当たり 中間配当額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	400.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は当期純 損失()(円)	16,645.42	19,706.82	5,753.17	2,471.44	5,627.09
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益(円)	-	-	5,061.36	2,330.22	-
自己資本比率(%)	72.4	51.0	52.0	73.7	52.7
自己資本利益率(%)	21.4	18.1	8.0	7.0	-
株価収益率(倍)	-	6.34	18.60	12.9	-
配当性向(%)	-	-	-	16.2	-
営業活動によるキャッシュ・フロ ー(千円)	6,860	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロ ー(千円)	585,167	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロ ー(千円)	940,263	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	503,935	-	-	-	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	22 (20)	32 (26)	36 (33)	81 (276)	119 (340)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失は、期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。

3. 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度を採用しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていなかったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第3期の株価収益率については、当社株式は非上場、非登録でありますので記載しておりません。
5. 第4期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
6. 第4期から連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、それ以降のキャッシュ・フロー計算書については記載しておりません。
7. 第7期の潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
8. 第7期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
9. 第7期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
10. 第5期においては、平成15年9月19日付で普通株式1株を1.1株に分割しております。
また、平成16年3月22日付で普通株式1株を2.1株に分割しております。
11. 第6期においては、平成16年9月21日付で普通株式1株を3.1株に分割しております。
また、平成17年3月22日付で普通株式1株を1.1株に分割しております。
12. 第7期においては、平成17年9月20日付で普通株式1株を2.0株に分割しております。
13. 第7期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2【沿革】

平成12年3月	株式会社クリエイティブ・サポートより営業権を譲り受け、製菓・製パン業界向けの間置材及びサービスの販売、情報の提供・発信、広告宣伝サービス、エレクトリック・コマースを行う目的をもって、大阪府吹田市広芝町9番14号に資本金2,160万円をもってビービーネット株式会社を設立
平成12年9月	大阪市北区堂島二丁目4番27号 新藤田ビルへ本社移転
平成12年10月	製菓・製パン業界向けB2Cサイト「菓子ボックスドットコム」をオープン
平成12年11月	製菓・製パン業界向けB2Bサイト「菓子・パン繁盛ネット」をオープンし原材料取引を開始
平成13年5月	B2Bインキュベーション事業（当社繁盛ネットシステムの他業界への水平展開）に着手
平成13年7月	製菓・製パン業界向けの事業展開から他業界全般に事業展開を行うため、またシステムの販売開始に伴い会社の目的事項を変更
平成13年11月	B2Bインキュベーション事業の「繁盛ネット」フロントサービスに対する「繁盛ネット」バックサービス事業展開に着手
平成14年9月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現：大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」）に株式を上場
平成15年3月	ビービーレストランサービス株式会社がアイフル株式会社より台湾小皿料理店「阿里山」7店舗の営業権を譲り受け、営業開始
平成15年4月	キューブプランニング株式会社を子会社とする
平成15年7月	ユニバーサルフード株式会社及び株式会社エクスネットと業務提携
平成15年8月	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 4億5,000万円を発行
平成15年9月	1:1.1の株式分割を実施
平成15年12月	株式会社ユーハイム・コンファクト（現：株式会社神戸スイーツポート）を子会社とする
平成15年12月	2006年満期無担保円建転換社債型新株予約権付社債 7億円をユーロ市場で発行
平成16年3月	株式会社ウィンテグレータを設立 ユニバーサルフード株式会社より業態紹介斡旋事業の営業権を譲り受け
平成16年3月	1:2.1の株式分割を実施
平成16年4月	大阪証券取引所ヘラクレス市場スタンダード銘柄への変更承認
平成16年5月	2007年満期無担保円建転換社債型新株予約権付社債 19億円をユーロ市場で発行
平成16年5月	本社を大阪市北区堂島浜一丁目4番16号アクア堂島・大和堂島ビル（現所在地）に移転
平成16年7月	簡易株式交換によりキューブプランニング株式会社を完全子会社化
平成16年9月	株式会社ドミニクドゥーサービスを設立、有限会社ムッシュドゥーセ等と業務提携
平成16年9月	株式会社ジェイ・ポップ・カフェ・インターナショナルを設立、株式会社オムニバス・エンターテイメントと独占的代理店契約を締結
平成16年9月	株式会社クラブネットを設立、ポインテージ株式会社よりポイント事業の営業権を譲り受け
平成16年9月	1:3.1の株式分割を実施
平成16年11月	中央情報システム株式会社と業務提携並びに資本提携
平成16年12月	海外公募により16億3,800万円を調達
平成17年1月	株式会社カーファーを子会社とする
平成17年3月	熊青西九州青果株式会社を子会社とする
平成17年3月	1:1.1の株式分割を実施
平成17年4月	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）40億円を発行 ビービーネットITスタッフ株式会社設立、人材派遣事業を開始
平成17年6月	ポータルサイトに関連するコンサルティング、システム開発・運用・保守、コンテンツの企画についてISMS認証を取得
平成17年9月	1:2の株式分割を実施
平成18年5月	ビービーネットファイナンス株式会社設立、中小事業者向けファイナンス事業を開始
平成18年6月	熊青西九州青果株式会社による「夢の華」米の独占的権利獲得

3【事業の内容】

(1)事業の概要

当社グループは、当社（ビービーネット株式会社）及び連結子会社16社（キューブプランニング株式会社、株式会社チャオクリック、万福ネット株式会社、株式会社宝塚すみれフーズ、株式会社神戸スイーツポート、株式会社ウィンテグレータ、株式会社クラブネッツ、COW便株式会社、株式会社カーフー、熊青西九州青果株式会社、株式会社星辰、キーパーズ株式会社、株式会社ジェイ・ポップ・カフェ・インターナショナル、株式会社ドミニクドゥーセサービス、ビービーネットITスタッフ株式会社、ビービーネットファイナンス株式会社）により構成されております。

なお、当連結会計年度におきまして、有限会社ヤマニシ開発は会社清算により、BB Net (Hong Kong) Ltd.は現地における登録抹消により、株式会社インフォカーフーコリアは売却により持分比率が10%以下に低下したことから、それぞれ連結子会社から除外されております。また、ビービーネット証券株式会社につきましては、平成18年4月に商号をウェル・フィールド証券株式会社に変更し、同年5月に第三者割当増資を行ったことに伴い持分比率が50%未満に低下したため、当連結会計年度より持分法適用会社となっております。

当社グループは、中小規模専門店に対する総合支援構想である「ショップサポート」の推進をその事業目的としております。また、当連結会計年度よりかかる事業目的を推進するための事業モデルを、「システム&インベストメント」というキーワードをもって表現しております。

「システム&インベストメント」とは、当社と提携して「ショップサポート」構想を推進するアライアンス企業にシステムを販売し、同時に当該アライアンス企業に投資を行い（インベストメント）、その持分比率が50%を超えれば子会社として連結収益に組み込み、また、子会社やアライアンス企業が成長した場合、株式公開や第三者への売却等を行って、キャピタルゲインを得る事業モデルであります。

システム事業におきましては、アライアンス企業に対して、業界毎にB2Bポータルサイトである「繁盛ネット」や、各業界向けにアレンジされた多様な「バックサービス」を提供するためのサイトを制作、販売しております。また、「繁盛ネット」等のシステムの販売後も、当該アライアンス企業の事業の発展、成長を支援するため、コンテンツの制作、カスタマイズ、顧客会員の募集等多面的なコンサルティングを行っております。当社グループの事業セグメントにおきましては、これらの事業が「システム販売事業」に属する事業であります。

インベストメント事業につきましては、これを当社または当社子会社が運営し、連結収益として計上するインベストメント事業（事業収益）と、投資先の株式公開等によりキャピタルゲインを獲得するインベストメント事業（投資収益）に分類しております。インベストメント事業（事業収益）については、B2Bポータルサイト「繁盛ネット」の運営またはサービスの提供等「ショップサポートの一端を担う事業を行っている子会社の収益を連結収益として計上しており、当社グループの事業セグメントにおける「食材流通事業」、「外食事業」、「菓子製造・販売事業」、「青果卸売事業」、「店舗企画・設計事業」が該当するものであります。また、インベストメント事業（投資収益）につきましては、有望な事業や高い成長性を有しているアライアンス企業に関して、株式公開を実現された後に当該上場株式を売却したり、未公開企業の株式であっても機関投資家等に売却を行うことにより、キャピタルゲインを獲得する事業であります。

なお、インベストメント事業（投資収益）におけるキャピタルゲインにつきましては、これを会計上特別利益として扱い、営業収益には加算しておりません。

インベストメント事業（事業収益）に挙げた各事業のうち、「食材流通事業」ならびに「外食事業」は主に当社が、「菓子製造・販売事業」は当社子会社である株式会社神戸スイーツポートが、「青果卸売事業」は同熊青西九州青果株式会社が、「店舗企画・設計事業」は同キューブプランニング株式会社がそれぞれ運営しております。また、そのほかに、株式会社ウィンテグレータは「業態紹介斡旋事業」を、ビービーネットITスタッフ株式会社はシステムエンジニアの「人材派遣事業」をそれぞれ行い、平成18年5月からは、ビービーネットファイナンス株式会社がスモールビジネスローンに特化した中小事業者向け「ファイナンス事業」をそれぞれ営んでおります。

当連結会計年度における各事業の概況は、以下の通りであります。

システム販売事業

システム販売事業はアライアンス企業に「繁盛ネット」または「バックサービス」の提供サイトにおけるベーシックプログラムを制作・販売し、かかるベーシックプログラムの販売後も事業上のコンサルティングを通して、アライアンス企業の事業展開を支援する事業であります。当該アライアンス企業に対しては当社が投資を行い、後に子会社として連結収益をインベストメント事業（事業収益）として計上する場合があります。また、インベストメント事業（投資収益）としてキャピタルゲインを獲得するという「システム&インベストメント」モデルの事業展開にあって、システム販売事業はそのスタートとなる事業であり、当社グループの収益の基礎として位置づけられる事業でもあります。

当連結会計年度において当社グループは、上記事業展開におけるシステム販売事業の重要性を認識し、当社とともに「ショップサポート」構想を推進するアライアンス企業を積極的に開拓いたしました。しかしながら、当連結会計年度の下半期におきましては、上半期までに販売したベーシックプログラムについて、その後の工程であるコンテンツの制作やシステムのカスタマイズ等のコンサルティング業務に一部遅延が発生し、新規の受注を抑制しつつ、外注業者や派遣SEを使って集中的に納品を行ったこと等システム制作課程における事業再編を推進いたしました。

当該システム販売事業の再編につきましては、当連結会計年度をもってほぼ収拾の目途が付き、平成19年7月期からの再成長に向けた基盤の整理が実現いたしました。

食材流通事業

食材流通事業におきましては、製菓・製パン原材料において仕入価格の硬直性により価格競争力が乏しくなっているナショナルブランド製品の販売を停止し、当社が独占販売権を有しているヨーロッパの有名パティシエ（菓子職人）、ブーランジェ（パン職人）のブランドを使ったベーカリー製品、同半製品、冷凍生地、洋菓子等当社が独自に提供できる収益性の高い製品に重点を移行いたしました。

また、外食食材の販売については、当連結会計年度における事業再編の対象とし、事業の整理を実施いたしました。

外食事業

外食事業におきましては、外食店の支援ノウハウの獲得のため、台湾料理店チェーンや居酒屋等のリアル店舗を運営していましたが、収益性を確保できる規模に達していないことから、事業の再編対象とし、当連結会計年度においてほぼ整理再編を終了いたしました。その一方、食材流通事業で重点を置くヨーロッパブランド製品を用いたセレクトショップであるカフェ・ベーカリー業態「Victoire（ヴィクトワール）」の店舗展開を積極的に行いました。

店舗企画・設計事業

キューブプランニング株式会社は、製菓・製パン店ショップサポートの一環として、製菓・製パン店に特化した店舗の企画・設計・施工管理を行っております。当連結会計年度におきましては、かかる製菓・製パン店に対する有力なサービスツールを提供するとともに、熊青西九州青果株式会社のオフィス改装やインフラ整備、当社直営のカフェ・ベーカリー業態「Victoire（ヴィクトワール）」の店舗新装等グループ内における相乗効果も発揮し、収益の向上を図っております。

菓子製造・販売事業

株式会社神戸スイーツポートは、洋菓子を中心とした菓子の製造・販売を行っております。本事業においては原価管理を徹底して収益性の向上を図ると共に、採算性の低い製品ならびに販売ルートの整理を行っております。

当社グループは、当社グループがライセンスを有しているヨーロッパの有名パティシエ、ブーランジェのレシピを用いたカヌレ等の洋菓子を製造する、製菓・製パン店ショップサポート事業における生産拠点として同社を位置付け、採算性の高いヨーロピアンブランド製品やゼリー等に主軸製品を移行する考えであります。

青果卸売事業

熊青西九州青果株式会社は、平成17年3月に当社連結子会社となり、以降、熊本市において青果・輸入果実の地方卸売市場を運営しております。地方卸売市場においては、青果の取扱量の増加が収益の増加に繋がるため、同社においては、生産者や仲買人、小売人等の市場関係者にとってメリットのある市場を目指して市場インフラや環境の整備に努めております。

同社は、平成18年6月にブランド米である「夢の華」の独占的育成者権を取得し、同米の生産委託、販売、肥料等の生産資材の販売を推進しております。また卸売市場を巡る環境の変化に対応するため、ITを駆使した効率的な新しい形態の市場のあり方を模索しております。

その他の事業

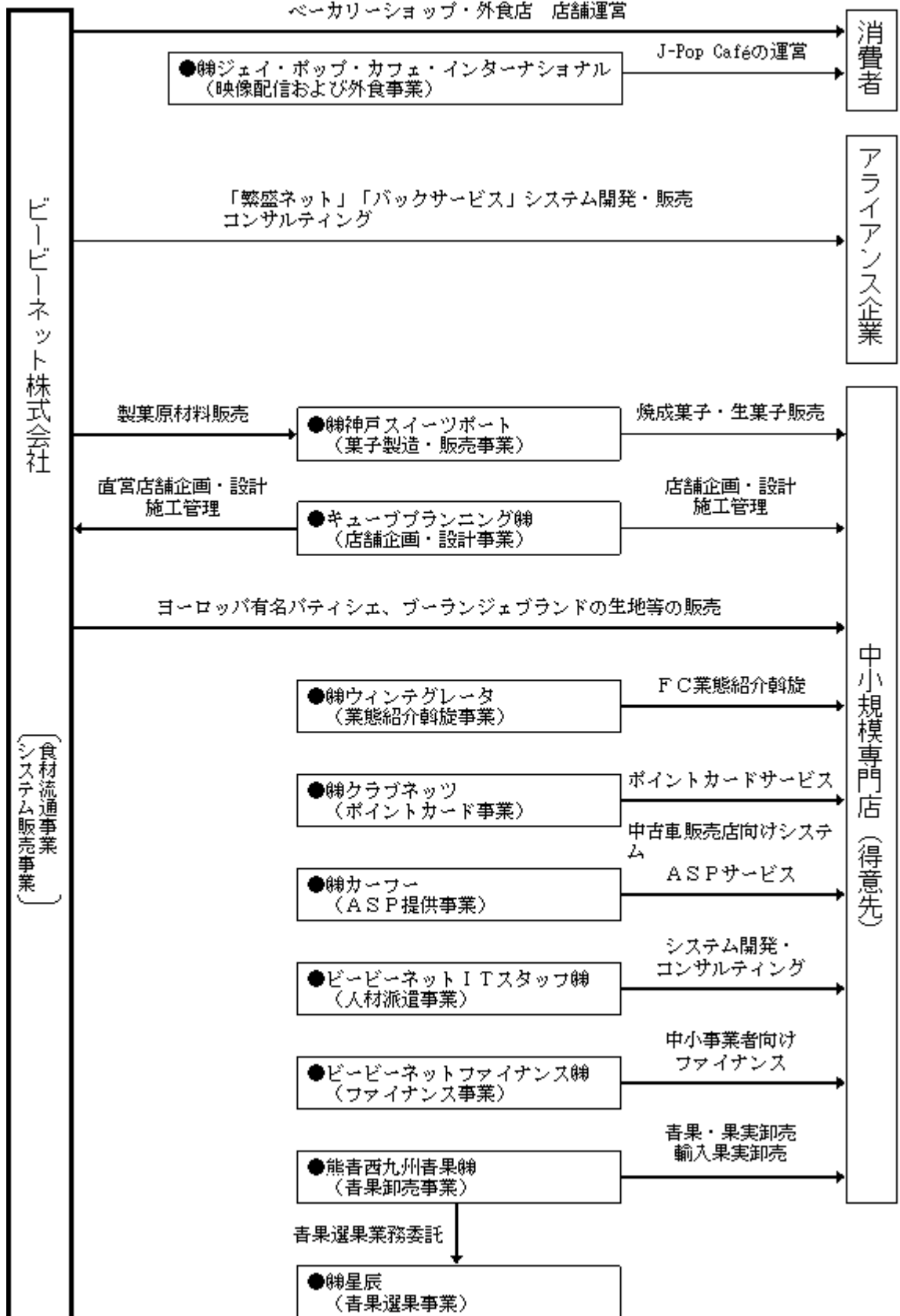
株式会社ウィンテグレートは、中小フランチャイズ本部の総合支援を目的として、フランチャイジーの紹介斡旋、フランチャイズ本部に対するコンサルティング等の「業態紹介斡旋事業」を営んでおります。また、株式会社クラブネットは、顧客が加盟店で消費した金額に応じて付与されるボーナスポイントの管理、精算を行うポイントカード事業を、株式会社カーフーは、中古車販売店向けに特化し、動画による商品車輛の紹介、ウェブオークション代行、管理業務等を一元的に行うことができる月額チャージ方式のASPを提供する中古車販売店向けASP提供事業をそれぞれ営んでおります。

さらに、平成18年5月からは、ビービーネットファイナンス株式会社による中小事業者向けファイナンス事業を開始し、当社ならびに当社のアライアンス企業の会員である中小規模専門店に対する有力な支援ツールである事業者向けファイナンス事業を、スモールビジネスローンというニッチ市場において展開し、着実に実績を積上げております。

これらの事業はまだ小規模ではありますが、いずれもそれぞれにおいて独自性、将来性のある事業であり、当社グループの「ショップサポート」構想における重要な構成要素の事業となっております。

以上の企業系統を図示すれば、次ページの通りであります。

企業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) キューブプランニング ㈱	大阪市北区	57	店舗企画・設計 事業	100.0	役員の兼任3名 業務受託
㈱神戸スイーツポート	神戸市西区	11	菓子製造・販売事 業	100.0	役員の兼任2名 商品の販売
㈱ウィンテグレータ	大阪市北区	100	業態紹介斡旋事業	100.0	役員の兼任4名 業務受託
㈱クラブネッツ	大阪市北区	50	ポイントカード事 業	75.7	役員の兼任4名 業務受託
㈱カーフー	兵庫県明石市	320	A S P 提供事業	77.34	役員の兼任3名 業務受託
熊青西九州青果㈱ (注)1	熊本県熊本市	50	青果卸売事業	91.99	役員の兼任4名 商品の仲介
㈱星辰	熊本県熊本市	10	青果選果事業	96.0	役員の兼任2名 業務受託
㈱ジェイ・ポップ・カ フェ・インターナシヨ ナル	大阪市北区	30	映像配信および外 食事業	90.0	役員の兼任4名 業務受託
ビービーネットITス タッフ㈱	大阪市北区	47	人材派遣事業	100.0	役員の兼任3名 業務受託
ビービーネットファイ ナンス㈱	大阪市北区	55	ファイナンス事業	100.0	役員の兼任3名 業務受託
その他 6社					
(持分法適用関連会社) ウエル・フィールド証 券株式会社	東京都中央区	357	証券業	33.55	役員の兼任3名 業務受託
株式会社カーフーコン サルティング	東京都港区	10	A S P 提供事業	(30.9)	- 販売マーケティング

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有限会社ヤマニシ開発は平成18年1月31日付けで解散のため、連結子会社から除外しております。
3. BB Net (Hong Kong) Ltd. は現地における登録抹消により、連結子会社から除外しております。
4. 株式会社インフォカーフーコリアは持分比率が10%以下へ低下により、連結子会社から除外しております。
5. ビービーネット証券株式会社は、平成18年4月28日付けで商号をウエル・フィールド証券株式会社に変更し、平成18年5月31日付けで第三者割当増資を実施し(所有割合33.55%)連結子会社より持分法適用会社となっております。
6. ビービーネットファイナンス株式会社は平成17年9月30日、当社100%出資により設立しております
7. 株式会社カーフーコンサルティングは平成18年4月25日、株式会社カーフーが40%出資により設立しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年7月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
システム販売事業	42	(30)
食材流通事業	6	(6)
外食事業	31	(313)
店舗企画・設計事業	7	(2)
菓子製造・販売事業	40	(10)
青果卸売事業	86	(49)
その他の事業	78	(25)
全社(共通)	31	(8)
合計	321	(443)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度に比べて73名増加しておりますが、主として業容拡大に伴う採用増及び連結子会社の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年7月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
119(340)	32.2	1.4	5,041,122

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前期末に比べて38名増加しておりますが、主として、業容の拡大によるものであります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいては提出会社の労働組合が結成されており、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におきまして当社グループは、その事業目的である「ショップサポート」構想推進のため、積極的な事業展開を行いました。

システム販売事業におきましては、これを「システム&インベストメント」事業モデルを推進するための起点としての事業であると認識し、積極的にアライアンス企業を開拓の上、当社グループが制作した「繁盛ネット」や「バックサービス」の提供のためのシステムの販売に注力いたしました。しかしながら、当連結会計年度の下半期においては、ベーシックプログラム販売後の後工程であるカスタマイズやコンテンツ制作、コンサルティングに一部遅延が生じ、顧客満足度に悪影響を与えかねない状況が発生したため、一時的に新規システムの販売数を制限し、その間外注等を活用して集中的に納品を行ったため、販売額の減少と原価の上昇が見られました。

食材流通事業につきましては、不採算事業であったナショナルブランドの製菓・製パン原材料や外食食材の販売については選択と集中の観点からこれを整理し、当社グループが有しているヨーロッパの有名パティシエ（洋菓子職人）、ブーランジェ（パン職人）のレシピやブランドを使ったベーカリー製品、半製品、冷凍生地、カヌレ等の洋菓子に商品を絞り込む作業を実施いたしました。また、外食事業につきましても、収益性が低い台湾料理店、居酒屋業態について、ほぼ整理、売却を完了いたしました。しかしながら、当社が国内で独占的権利を有するヨーロッパの有名パティシエ、ブーランジェブランドのセレクトショップであるカフェ・ベーカリー店「Victoire（ヴィクトワール）」については、製菓・製パン店ショップサポート事業との相乗効果が高いことからこれを積極的に展開し、関西国際空港等への出店を実施いたしました。

グループ企業の熊青西九州青果株式会社が運営する青果卸売事業につきましては、平成17年3月に当社の子会社となった後、競争市場、オフィス等インフラの整備、改装を行い、市場関係者にとって快適な市場のベースを構築する傍ら、JAや生産者との提携による取扱量の増加に注力しております。また、市場に関係する中小規模専門業者としての生産者、仲卸人、小売人の支援を行うため、ブランド米「夢の華」の独占的育成者権を取得いたしました。

グループ企業の株式会社神戸スイーツポートが運営する菓子製造・販売事業におきましては、新しい商号、ブランドのもとに新商品を開発し、ブランドの認知度を上げる一方、収益性の低い商品、販路の見直しを行いました。一方でカヌレ等既述のヨーロッパブランド製品や収益性の高いゼリー等洋菓子製造に注力し、製菓・製パン店ショップサポート事業における生産基地として、業容ならびに収益性の拡大を図っております。

また、キューブプランニング株式会社が運営する店舗企画・設計事業におきましては、熊青西九州青果株式会社のオフィス改装工事や「Victoire（ヴィクトワール）」店舗の新装工事等グループ内における効果も発揮しつつ、同社の強みである製菓・製パン店に特化した店舗の新装・改装について積極的な営業活動を展開し、受注の拡大を図りました。

さらに、その他の事業として、株式会社ウインテグレートによる業態紹介斡旋事業、株式会社クラブネットによるポイントカード事業、株式会社カーフーによる中古車販売店向けASP提供事業を運営いたしました。さらに平成18年5月からは、あらゆる業種の中小規模専門店に対する有力かつ高収益のバックサービスとして、中小事業者向けファイナンス事業を立上げ、ピービーネットファイナンス株式会社による事業展開を図っております。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は、19,916,460千円（対前期比75.3%増）となりました。

連結売上総利益につきましては、売上高が増加した一方、主力商品であるシステム制作原価の上昇、青果卸売事業等の拡大等により売上総利益率が16.3%低下し、4,214,208千円（同0.8%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、業容拡大に伴う人員の強化、ファイナンス事業等新規事業を開始したこと等により、4,657,600千円（同47.4%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結営業利益は、443,391千円の連結営業損失となりました。また、連結営業利益率は2.2%でありました。

営業外収益は、連結子会社における保険解約返戻金等により177,702千円（同38.4%増）、営業外費用は新株発行費の減少等により156,260千円（同36.7%減）となりました。その結果、当連結会計年度における連結経常利益は421,949千円の連結経常損失となりました。また、連結経常利益率は、2.1%でありました。

特別利益につきましては、連結子会社である株式会社クラブネットの株式を、同社の事業性、将来性を評価いただいた第三者に売却し、36,754千円の子会社株式売却益を計上する等の要因により、79,469千円（同71.8%減）となりました。特別損失につきましては、当連結会計年度から適用した減損会計ならびにその趣旨を勘案した資産性の見直し、回収可能性の精査等を徹底して行い、減損損失650,066千円、投資有価証券評価損831,400千円、貸倒引当金繰入額324,605千円、貸倒損失331,336千円、投資損失引当金繰入額342,840千円等を計上した結果、2,881,093千円（同91.8%増）となりました。

以上の結果、連結当期純損失は3,389,362千円となりました。

当連結会計年度における各事業の概況は、以下の通りであります。文章中の売上高は、「外部顧客に対する売上高」を記載しております。

システム販売事業

当連結会計年度におけるシステム販売事業は、「システム&インベストメント」モデルの起点となる事業であるとの認識のもとに、上半期に積極的な営業活動、アライアンス企業の発掘を行った一方で、下半期においてシステムのカスタマイズならびにコンテンツ制作等を完工し、顧客へ納品することを優先したことにより一時的に販売数を制限した結果、売上高は2,029,573千円（対前年同期比36.2%減）となりました。また、営業利益につきましても、外注先を活用した集中的なシステム制作による原価上昇により、375,899千円（同74.5%減）となりました。

食材流通事業

当連結会計年度における食材流通事業は、ナショナルブランドの製菓・製パン原材料、外食食材等の収益性の低い商品の整理を行い、売上高は445,061千円（同22.8%減）となりました。営業利益は売上高の減少等により232,953千円の営業損失となり、前年同期の148,363千円から営業損失が増加いたしました。

外食事業

当連結会計年度における外食事業は、収益性が確保できなかった台湾料理店ならびに居酒屋業態を下半期において整理した上、ヨーロッパブランドのセレクトショップであるカフェ・ベーカリー業態「Victoire（ヴィクトワール）」の積極的な店舗展開を行った初期費用が発生し、売上高は1,295,615千円（同47.7%増）となりましたが、営業利益は286,988千円の営業損失となり、前年同期の151,543千円から増加いたしました。

店舗企画・設計事業

当連結会計年度における店舗企画・設計事業は、キューブプランニング株式会社が製菓・製パン店舗の新装・改装の受注に取組み、事業としての売上高は807,635千円と対前期比92.5%を確保いたしました。当社が運営するカフェ・ベーカリーショップ「Victoire」の新装工事等グループ内部の業務が多額であったため、外部売上高は305,696千円（同56.4%減）となりました。また営業利益は、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の高騰により、8,826千円（同66.8%減）となりました。

菓子製造・販売事業

当連結会計年度における菓子製造・販売事業は、上半期に商標変更の影響を残したものの、不採算商品や不採算販売ルートの見直しを行い、ヨーロッパブランドのカヌレや収益性の高いゼリー等に主力生産品をシフトし、徹底した原価管理により、売上高は607,990千円（対前年同期比2.9%減）とほぼ前連結会計年度の水準となりましたが、営業利益につきましては20,885千円の営業損失にとどまり、前連結会計年度の90,163千円の営業損失から大きく改善いたしました。

青果卸売事業

当連結会計年度における青果卸売事業は、生産者等との連携を密にし、取扱量の増加に努め、売上高は14,202,180千円となりました。

また、営業利益は、期間中が概して価格が軟調に推移したことから、38,781千円となりました。

なお、本事業は平成17年3月より開始した事業であり、前期比較は行っておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	前年同期比(%)
システム販売事業(千円)	2,029,573	63.8
菓子製造・販売事業(千円)	607,990	97.1
合計(千円)	2,637,564	69.3

(注) 1.金額は、販売価格によっております。

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	前年同期比(%)
食材流通事業(千円)	438,385	43.0
菓子製造・販売事業(千円)	481,837	94.4
外食事業(千円)	466,840	146.5
青果卸売事業(千円)	13,002,973	316.0
合計(千円)	14,390,036	241.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム販売事業	2,180,099	63.7	391,375	162.5
店舗企画・設計事業	385,296	54.9	79,600	-
その他の事業	1,038,382	473.4	22,874	154.2
合計	3,603,777	83.0	493,849	193.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	前年同期比(%)
システム販売事業(千円)	2,029,573	63.8
食材流通事業(千円)	445,061	77.2
外食事業(千円)	1,295,615	147.7
店舗企画・設計事業(千円)	305,696	43.6
菓子製造・販売事業(千円)	607,990	97.1
青果卸売事業(千円)	14,202,180	312.6
その他の事業(千円)	1,030,341	120.7
合計(千円)	19,916,460	175.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

業容拡大に伴う組織体制の整備について

当社グループは、每期その業容を急拡大させており、かかる企業グループの成長を持続するため、営業、制作、業務、管理等各分野において専門性を有したスタッフを確保することが重要であります。

また、業容拡大に伴い、各事業分野において業務を統括・管理できるマネジメント層が明確な目標を持って事業を推進することが急務であり、人材の確保、スタッフの教育研修を通して企業グループの方向性の統一、指揮系統、意思決定過程の明確化、内部牽制制度の充実を実現する考えであります。

新規事業の成長について

当社グループは、比較的新規に子会社としたグループ企業として、中小フランチャイズ本部に特化した総合支援、フランチャイズ業態紹介斡旋を行う株式会社ウィンテグレータ、中古車販売店向けASP提供事業を行う株式会社カーファー、スモールビジネスローンに特化し、中小事業者向けファイナンス事業を推進するピーピーネットファイナンス株式会社を有しております。

これら企業はいずれも小規模であり、事業も立ち上げ時期に属しておりますが、当社グループが推進する「ショップサポート」構想において重要な位置づけをなす事業であり、当社グループの事業における「掛け算」の効果を期待できるものであります。当社グループはかかる小規模な事業ならびに立ち上げ段階の事業について、これを成長軌道に乗せ、当社グループの業容拡大、収益性拡大に資する事業とすることが重要であると認識しております。

3ヵ年計画の策定とその達成について

当社グループは、平成18年6月22日付で、平成21年7月期までの3期間に関する修正3ヵ年収益計画を公表いたしました。当該3ヵ年計画期間における重要課題は、連結損益の黒字化と安定成長、ならびにキャッシュ・フローの安定化の目処付けであり、当社グループは、その達成を最重点課題として全力をあげる考えであります。

4【事業等のリスク】

事業内容について

ア. 商品の在庫リスクについて

当社グループがインターネットを介して販売している製菓・製パンの原材料等については、賞味期限が短期の商品が含まれております。顧客の動向や商品市場に予期しない変動が発生した場合、在庫品の陳腐化、賞味期限切れ商品の廃棄等の損失を被る可能性があります。当社グループは本事業を整理し、大幅に商品数を絞り込み、残存商品については当社製造にかかるベーカリー製品、半製品、洋菓子が主であることから、当社基準による賞味期限を定め、在庫管理を徹底する考えであります。

イ. 投融資について

当社は、当社制作の「繁盛ネット」等のシステムを購入したアライアンス先等に対し、企業の専門性や営まれる事業の将来性を勘案の上、当該アライアンス企業に出資を行い、一定の経営権を取得することを原則としております。また、当該アライアンス企業の事業展開により、運転資金等を融資する場合があります。従いまして当該アライアンス先の事業が不振に陥った場合等においては、出資や融資に対する引当金の計上や減損等の損失を計上する可能性があります。

それに対して、当社として出資または融資を行う場合は、第三者による株価算定書の入手、信用調査、アライアンス先のトップとの面談を行い、当社グループ内に設置した株価算定会議や出資委員会における十分な議論の後、取締役会で承認するというコーポレート・ガバナンスに則った手続きを一層強化し、減損リスクを最小限にするために最大限の努力をする所存であります。また、投資後の追加投資、融資につきましては、事業性、将来性を評価したことによる子会社化、上場を前提としたファイナンス等特定のケース以外には応じない考えであり、一社あたりの投融資総額を限定し、リスクの分散を徹底する考えであります。

ウ. 貸倒れリスクについて

当社グループの運営する「繁盛ネット」の顧客の大部分は中小規模専門店であり、大企業と比較して信用力が低く、商品販売等において貸倒れのリスクが存在いたします。当社グループとしては、会員入会時に所在確認を行うほか、各会員に対して合理的な与信枠を設定し、与信枠を超えた場合の出荷の停止や入金遅延に対するきめ細かい対応等機動的な措置を講じております。

また、システムの販売や店舗の設計・施工等多額の与信を必要とする場合は、第三者機関の情報等により相手先に対する個別の与信調査を行い、経営上許容できる範囲の与信枠の設定を行っております。

エ. 食中毒等の発生リスクについて

当社グループは、外食店の運営や菓子の製造販売を行っており、食中毒や異物混入等安全衛生上のリスクを常に有しております。当社グループの外食店各店や菓子製造販売を行う株式会社神戸スイーツポートにおいては、安全衛生を第一義とし、徹底した衛生管理や安全面に対する配慮を実施しておりますが、万一かかる措置にもかかわらず食中毒や異物混入が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

オ. M & A について

当社グループは、企業目的である「ショップサポート」構想推進のため、多様なサービス、事業領域を拡大する中での事業拡大と企業価値増大を目指しており、かかる目標を達成するにあたり、経営戦略上 M & A（企業の買収、営業譲受、合併企業の設立等）を重要な手段として位置づけております。

M & A の遂行につきましては、当社グループ内における事業のシナジー効果が期待できることを第一義とし、将来の収益力、グループの活性化等、あくまでも長期的なグループ成長戦略に資することを判断基準にしておりますので、短期的には当社グループの財政状態が悪化（株主資本比率の低下等）する可能性があります。

カ．連結グループ運営について

当社の連結子会社は、その規模は総じて小規模で、内部管理体制もそれに応じたものとなっております。各社ともに、業容の拡大に応じて適宜必要な人員の確保・組織体制の強化を図っていく方針ですが、これが適時に実現できない場合、当社グループの業績に支障をきたす可能性があります。

また、グループ各社の事業運営にあたっては、当社ネットワークシステムとの連携ならびに当社からの人的支援等が不可欠となっており、現在は当社の関連する部門が各社との連携を密にしてその支援を実施しておりますが、当社ならびにグループ各社の業容拡大等によりこれらの連携・支援を充分に行うことが困難な状況となる可能性もあり、その場合には各社の業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

キ．天候不順等による収益への影響について

当社グループの熊青西九州青果株式会社は、熊本県において地方卸売市場を経営しております。同市場は主として青果、果実や輸入果実を取り扱っております。青果、果実につきましては、その年の産地の気候によって収穫量、品質が変化するほか、台風、地震等の自然災害によっても収穫量が急変する可能性があり、かかる場合農産物価格の乱高下により、当社グループの収益に影響を与える可能性があります。

ク．卸売市場に関する法的規制について

当社グループの熊青西九州青果株式会社が運営する地方卸売市場は、取扱農産物の料率等において法的な規制がなされております。当社は、当該法的規制については緩和ないし撤廃される方向であると認識しておりますが、地方卸売市場の運営にかかる法的規制が何らかの理由により強化された場合、当社グループの競争力や収益に影響を及ぼす可能性があります。

ケ．金利に関する法的規制について

当社グループのピービーネットファイナンス株式会社は、スモールビジネスローンに特化した、中小事業者向けファイナンス事業を営んでおります。同社はシンプルなオペレーション組織や回収可能性に関する独自のノウハウを駆使して低コストのオペレーションを実現し、利息制限法を超えた、いわゆるグレーゾーンの金利による貸付は行っておりませんが、貸金業や金利に関する法的規制が強化された場合、同社ならびに当社の連結収益に影響を与える可能性があります。

業績について

ア．社歴の浅いことについて

当社グループは、平成12年3月に当社が設立され、同年11月に最初の「繁盛ネット」である「菓子・パン繁盛ネット」を開設し、事実上事業の立ち上げを行った社歴の浅い企業グループであります。従いまして、当社グループの事業内容、知名度やブランド力はまだ世間一般に浸透しているとは言い難く、営業面や雇用確保面において不利な状況に直面する可能性があります。

当社グループは、現在業容を急拡大しており、将来も同様の成長を実現するため、企業目的である「ショップサポート」構想を迅速に各業界に拡張すると共に、IR活動を積極的に推進し、当社グループの事業の理解、知名度の向上を促進するとともに、「繁盛ネット」のブランド力を強化する所存であります。

イ．業績の回復について

当社グループは、当連結会計年度において33億8,936万円の当期純損失を計上いたしました。かかる状況を早急に改善し、当社グループの収益力を回復させるため、当社は主力事業であるシステム事業の再編、不採算事業の整理等の事業の集中と選択、迅速かつ透明な意思決定を実践するための内部牽制制度やコーポレート・ガバナンスの強化等多様な取組みを行い、平成18年6月に公表した修正3ヵ年収益計画においては、収益の黒字化と安定成長ならびにキャッシュ・フローの安定化の目処付けをその目標として掲げておりますが、当社に主たる事業領域であるIT業界や資本市場において不測の事態が起こった場合、当社グループの業績やキャッシュ・フロー等の計画に遅延が生じる可能性があります。

外部環境

ア. 新興市場、IT企業に対する市場の見方について

当社は、一般的に新興市場と解されている大阪証券取引所・ヘラクレス市場に上場しており、また、事業推進の重要なツールとして、ITを活用しております。平成18年1月に発覚した新興のIT企業による証券取引法違反容疑以降、新興企業やIT企業に関する市場の見方は消極的に転じており、今後も新興企業、IT事業に関して同様の事象が発生した場合、当社グループと直接の人的、資本的、営業の関係がない場合であっても、市場の見方自体がネガティブになり、当社の株価、営業等に影響を与える可能性があります。

イ. インターネットとB2Bエレクトロニック・コマースの普及

当社グループの展開する「ショップサポート」構想においては、あらゆる業界に対して業界向けB2Bポータルサイト「繁盛ネット」を構築し、会員に対するサービスをITのインフラを使って提供することから、事業を拡大するにあたり、インターネット等のITインフラの普及が重要な要因となります。

平成17年末の現在わが国のインターネット利用者は8,529万人（平成16年末より581万人増加。人口普及率は前年比4.5ポイント上昇の66.8%：出典 総務省「平成17年 通信利用動向調査」）に達し、また、ブロードバンドも平成17年末で前年比3.0ポイント上昇の65.0%（出典：同）に達する等急速な普及がみられますが、かかるITインフラが特に中小規模専門店において普及が滞った場合、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. インターネットをめぐる法的規制の可能性について

現在わが国においてインターネットを規制する法律は限定的ではありますが、諸外国の法的規制の状況、わが国におけるインターネットやEC（電子商取引）規制に関する必要性の認識の高まり、インターネット関連の犯罪の増加等により、日本においてもインターネットに関する法的規制が強化される可能性があり、かかる場合法規制の内容によっては、当社グループの事業に対し一定の規制や、当該規制をクリアするためのコストの増加を惹起する可能性があります。

エ. 顧客情報等の管理について

顧客情報等の内部情報流出につきましては、近年多数の実例が発生し、企業の管理体制に対する見方も厳しさを増しております。当社グループにおきましても「繁盛ネット」会員企業に関するデータや、外食店の顧客に関するデータ等の顧客情報を取り扱っております。当社グループでは、かかる顧客情報の取り扱いには十分に留意し、情報漏洩を防止するためのシステム作り、社内教育、資格の獲得等組織的な活動を強化し、また、ISMS等の公的認定取得を全社的な取り組みとして実施しており、現在のところ顧客情報が漏洩した事例はありませんが、万一上記措置を講じたにもかかわらず顧客情報が漏洩した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

オ. 競争について

当社グループは、現在のところ当社グループが展開する「繁盛ネット」を基軸とした中小規模専門店向けのサービス提供を行う競合他社を認識いたしておりませんが、当社グループの事業モデル自体は、高い参入障壁が存在する性格のものではなく、他社による追従は可能であります。当社グループとしては、早期に多数の業界に「繁盛ネット」を構築し、多様な「バックサービス」を提供できる体制を造り上げるべく事業展開を加速しており、それによって他社の追従を許さない「ショップサポート」体制を築き上げる所存であります。

その他のリスク要因

ア. 社内体制について

当社グループは、事業規模の急速な拡張を想定しておりますが、当社グループの要求する営業、制作、業務、管理等の人材が適時に雇用できない場合、事業の成長に影響を与える可能性があります。

当社グループとしては、社内のスタッフに対してOJTも含めた教育研修を施し、やり甲斐のある仕事を提供するとともに、業務遂行を適正に評価し、能力のある従業員についてはより高度なポジションに就かせる等従業員のモチベーションを高く保つ一方、ストックオプション等のインセンティブを与え、優秀な人材の確保を図っております。また、当社グループの成長のために必要な人材を広く求め、適所に適材を充て、業務内容に相応した給与、地位をもって遇することをその基本としております。

イ. システムに関連するリスク

当社グループまたはアライアンス企業が運営する「繁盛ネット」につきましては、外部業者との間で保守管理契約を締結の上、サーバの管理等を委託しており、また、システム開発における一部業務を外注する場合があります。かかる委託先または外注先が何らかの理由で当社の委託業務を適時適切に遂行しない場合、当社の事業に影響を与える可能性があります。

また、当社の事業はインターネット等通信ネットワークインフラに依存している部分があり、外部からの不正なアクセス、ウイルスの侵入等に対しては相応の防止措置を講じ、また、システムの稼働数、アクセス数の増加に応じて委託先や外注先とともにリスクの分散やバックアップ体制の構築を実施しておりますが、当社の予測し得ない不正アクセスやウイルスの侵入、自然災害や通信業者に起因するシステム断絶等が発生した場合、当社グループや顧客のデータの不正入手、漏洩、書換え等が発生し、当社システムへの信頼性の低下や事業に対する悪影響が生じる可能性があります。

ウ. 知的財産権について

当社グループは、アライアンス先に対して「繁盛ネット」や「バックサービス」提供のためのサイトを制作、販売いたしております。当該システムの制作過程においては第三者の産業財産権を侵害しないよう細心の注意を払うと同時に、当社グループで制作したシステムに関する産業財産権についてはこれを当社グループにおいて留保できるよう契約書等に記載し、その保護に努めておりますが、将来的に当社グループ事業に関連した産業財産権がどのように法的に保護または規制されるかは不透明な部分があり、第三者が当社グループ制作のシステムと類似した特許権、意匠権等を取得した場合、当該第三者との間で産業財産権をめぐる使用差し止めや損害賠償請求等の訴訟が提起される可能性があります。

エ. 財務制限条項について

当社が金融機関から借入れている借入金及び社債につきましては、平成18年9月30日現在その一部である690百万円について、財務制限条項が付されております。財務制限条項に抵触した場合、当該690百万円を限度として、期限の利益喪失等の事態が生じる可能性があります。

関連当事者との関係に関する基本方針

当社グループが関連当事者と営業上または金融上の取引を行う場合は、第三者との取引価格、市場価格、金利や為替等の市場水準を考慮し、第三者との取引に準じた価格等で取引することをその基本方針としております。また、当社グループと当社役員個人との取引はこれを禁止しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、4,720,675千円（前連結会計年度末は、5,581,490千円）となり、860,814千円減少いたしました。売掛債権の減少（1,956,307千円から1,050,437千円へ905,869千円減少）が主な要因であり、システム販売事業において集中的にリリース支援を行うために、一時的に新規システムの受注を制限したこと、回収可能性の精査を徹底して行ったこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、11,453,202千円（前連結会計年度末は、10,732,556千円）となり、720,646千円増加いたしました。投資有価証券の増加（5,628,132千円から7,055,019千円へ1,426,887千円増加）が主な要因であります。「システム&インベストメント」事業を推進しアライアンス企業101社への投資を行ったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、7,909,572千円（前連結会計年度末は、3,270,327千円）となり4,639,244千円増加いたしました。短期借入金の増加（443,910千円から4,774,791千円へ4,330,881千円増加）が主な要因であり、金融機関からの運転資金等の調達によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,072,898千円（前連結会計年度末は、3,404,631千円）となり1,331,732千円減少いたしました。社債の減少（906,000千円から128,000千円へ778,000千円減少）及び長期借入金の減少（1,533,746千円から1,032,409千円へ501,337千円減少）が主な要因であります。両者とも1年内に償還又は返済予定のものを流動負債に振替えたこと及び返済によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、6,191,407千円（前連結会計年度末の資本の残高は9,495,432千円）となりました。当連結会計年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用したことにより、前期比較は行っておりません。当期純損失3,389,362千円により利益剰余金がマイナス150,385千円からマイナス3,697,323千円へ3,546,938千円減少しております。

(2) キャッシュ・フロー分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失3,223,573千円、法人税等の支払額583,840千円等のキャッシュの減少要因のため、減損損失650,066千円、投資有価証券評価損831,400千円等の非資金的費用、債権管理の厳格化による売掛債権の減少額682,010千円等のキャッシュの増加要因もありましたが、キャッシュの減少要因をカバーできず、813,194千円のキャッシュの減少となりました。

なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは203,986千円のキャッシュの増加でありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、「システム&インベストメント」事業モデル推進の一環として、アライアンス企業に対して投資を行い、投資有価証券を3,157,774千円取得したこと等により3,099,556千円のキャッシュの減少となりました。

なお、前連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは5,555,966千円のキャッシュの減少であり、うち投資有価証券の取得額は3,555,325千円、連結子会社取得による支出は1,963,011千円でありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、シンジケーション方式によるコミットメントライン等による金融機関からの借入を中心に資金調達を行い、3,548,171千円のキャッシュの増加となりました。

なお、前連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは4,716,770千円のキャッシュの増加であり、うち社債の発行による収入が4,281,117千円でありました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は2,368,435千円(前連結会計年度末2,629,625千円)となり、364,579千円減少いたしました。

(3) 経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度に比べ75.3%増収の19,916,460千円となりました。システム販売事業が2,029,573千円(前期比36.2%減)、店舗企画・設計事業が305,696千円(同56.4%減)、食材流通事業が445,061千円(同22.8%減)と各事業が低調に推移いたしました。一方、青果卸売事業が14,202,180千円(平成17年3月より開始した事業のため前期比較は行っておりません。)となった結果、連結売上高は前年を上回りました。

連結営業損失は、443,391千円(前連結会計年度の連結営業利益は1,090,878千円)となりました。主に、主力商品であるシステム制作原価の上昇、青果卸売事業等の拡大等による売上総利益率が16.3%低下したこと、業容拡大に伴う人員の強化、ファイナンス事業等新規事業の開始の発生等による販売費及び一般管理費の増加によるものであります。

営業外収益(費用)は、前連結会計年度の費用118,419千円(純額)から、収益21,442千円(純額)となりました。主な要因は、連結子会社における保険解約返戻金の増加(56,985千円増)によるものであります。この結果、連結経常損失は421,949千円(前連結会計年度の連結経常利益は972,459千円)となりました。

連結当期純損失につきましては、投資有価証券評価損831,400千円及び減損損失650,066千円が計上されたこと等により、前連結会計年度の584,869千円から3,389,362千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額689,925千円であります。

その主なものは建物購入による377,954千円であります。

事業の種類別セグメントによる設備投資額（建物及び構築物）の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資額（千円）
システム販売事業	-
食材流通事業	-
外食事業	184,231
店舗企画・設計事業	-
菓子製造・販売事業	2,540
青果卸売事業	187,924
その他の事業	3,257
合 計	377,954

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当連結会計年度末における主要な設備は以下のとおりであります。

(平成18年7月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数(人)
			有形固定資産			無形固定資産	
			建物	その他	合計	ソフトウェア	
本社事務所 (大阪市北区)	その他事業	本社設備	21,357	15,444	36,802	50,337	79(39)
東京事務所 (東京都港区)	その他事業	事務所設備	6,363	7,086	13,449	-	9(-)
西宮工場 (兵庫県西宮市)	外食事業	製造工場	4,906	466	5,372	-	6(5)
繁盛ネット物流センター (神戸市西区)	食材流通事業	物流倉庫	-	138	138	-	-(-)

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 本社事務所はすべて賃借であります。なお、上記建物の内訳は、主として造作等であります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外書で記載しております。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の部門別の名称	設備の内容	年間の賃借及びリース料(千円)
本社 (大阪市北区)	全部門	本社事務所(賃借)	94,013
		建物(所有権移転外ファイナンス・リース)	1,052
		器具備品(所有権移転外ファイナンス・リース)	20,974
		車両運搬具(所有権移転外ファイナンス・リース)	6,917
東京事務所 (東京都港区)	システム販売事業	東京事務所(賃借)	21,565

事業所名 (所在地)	事業の部門別の名称	設備の内容	年間の賃借及びリース料(千円)
西宮工場 (兵庫県西宮市)	外食事業	工場(賃借)	8,500
		建物(所有権移転外ファイナンス・リース)	9,036
		器具備品(所有権移転外ファイナンス・リース)	3,027
繁盛ネット物流センター (神戸市西区)	食材流通事業	倉庫(賃借)	4,498

(2)国内子会社

(平成18年7月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				有形固定資産				無形固定資産	
				建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	ソフトウェア	
熊青西九州青果(株)	本社 (熊本県熊本市)	青果卸売事業	販売所設備	385,999	2,747,389 (39,393.42)	154,698	3,288,086	15,163	86(10)
(株)星辰	本社 (熊本県熊本市)	青果卸売事業	販売所設備	43,125	140,630 (1,681.04)	-	183,755	-	- (39)
キューブプランニング(株)	本社 (大阪市北区)	店舗企画・設計事業	本社事務所備品	-	-	1,557	1,557	3,194	7(2)
(株)神戸スイーツポート	本社 (神戸市西区)	菓子製造・販売事業	本社設備	4,687	-	15,949	20,636	-	40(10)
(株)ウィンテグレータ	本社 (大阪市北区)	その他の事業	本社設備	1,466	-	149	1,615	7,786	6(2)
(株)クラブネット	本社 (大阪市北区)	その他の事業	本社設備	3,929	-	385	4,315	79,076	20(3)
(株)カーフー	本社 (兵庫県明石市)	その他の事業	本社設備	1,116	-	11,643	12,759	61,500	18(10)
(株)ジェイ・ポップ・カフェ・インターナショナル	本社 (大阪市北区)	外食事業	店舗設備	1,338	-	2,341	3,679	1,443	4(22)

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000
計	1,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年10月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	556,907.66	556,907.66	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マ ーケット - 「ヘラクレス」	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	556,907.66	556,907.66	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権(ストックオプション)の状況
(平成16年10月28日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成18年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年9月30日)
新株予約権の数(個)	3,582	3,582
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,582	3,582
新株予約権の行使時の払込金額(円)	132,211,620	132,211,620
新株予約権の行使期間	平成18年12月1日から 平成26年10月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 36,910円 資本組入額 18,455円	発行価格 36,910円 資本組入額 18,455円
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)	同左
代用払込に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額(総額)は、定時株主総会決議における新株発行予定数及び行使予定払込金額から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び払込金額を減じております。

2. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(7)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権（ストックオプション）の状況
（平成17年10月27日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 （平成18年7月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年9月30日）
新株予約権の数（個）	4,605	4,605
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	4,605	4,605
新株予約権の行使時の払込金額（円）	184,660,500	184,660,500
新株予約権の行使期間	平成19年12月1日から 平成27年10月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 40,100円 資本組入額 20,050円	発行価格 40,100円 資本組入額 20,050円
新株予約権の行使の条件	（注2）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注2）	同左
代用払込に関する事項	-	-

（注）1．新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額（総額）は、定時株主総会決議における新株発行予定数及び行使予定払込金額から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び払込金額を減じております。

2．新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(7)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

旧商法第341条ノ3の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

（平成16年5月12日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成18年7月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年9月30日）
新株予約権付社債の残高（千円）	600,000	600,000
新株予約権の数（個）	60	60
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注1）	16,437.6	16,437.6
新株予約権の行使時の払込金額（千円）	600,000	600,000
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成19年5月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（注2,3）	発行価格 36,501.5円 資本組入額 18,251円	発行価格 36,501.5円 資本組入額 18,251円

	事業年度末現在 (平成18年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年9月30日)
新株予約権の行使の条件 (注4)	本新株予約権の行使により所持人が当社株式の端株を取得する場合は、商法の許容する限度で現金による調整を行う。 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-
代用払込に関する事項	-	-

(注) 1. 行使により生じる1株の100分の1未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

2. 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たり発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

なお、「既発行株式数」には当社が有する当社普通株式は含まれません。

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行等が行われる場合、その他一定の事由が生じた場合にも、適宜調整される。

3. 平成17年5月31日(日本時間。以下それぞれ「決定日」という。)まで(当日を含む。)の10連続取引日(終値が公表されない日を除く。)の、大阪証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値の平均値の1円未満の端数を切り上げた金額(以下「決定日株価」という。)が決定日に有効な転換価額を1円超下回る場合には、当該転換価額は、平成17年6月10日(日本時間。以下「効力発生日」という。)以降、当該決定日株価(ただし、決定日の翌日から効力発生日(当日を含む。)までに効力の発生する上記2の調整を受ける。)に下方修正される。ただし、修正後転換価額は決定日において効力を有する転換価額の80%に相当する額の1円未満の端数を切り上げた金額(「最低転換価額」)を下回らないものとし、算出の結果下回る場合の修正後転換価額は最低転換価額に相当する額とする(ただし、決定日の翌日から効力発生日(当日を含む。)までに効力の発生する上記2の調整を受ける。)。また、転換価額は、法律上認められない額への減額修正は認められないものとする。
4. 平成17年5月31日以降、大阪証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値が30日連続取引日(終値のない日を除く。)にわたって当該取引日の本社債の転換価額の130%以上であった場合は、当社は、当該30日連続取引日の最終日から30日以内に所持人に対して30日以上60日以内の事前の通知をしたうえで、本社債の全部を各社債の金額の100%で償還することができる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年10月30日 (注1)	-	7,190	-	415,150	229,180	-
平成14年2月19日 (注2)	1,365	8,555	139,912	555,062	139,912	139,912
平成14年5月30日 (注3)	2,070	10,625	212,175	767,237	212,175	352,087
平成14年9月10日 (注4)	1,500	12,125	92,437	859,675	106,575	458,662
平成14年10月29日 (注5)	-	12,125	-	859,675	65,858	392,803
平成15年7月15日 (注6)	750	12,875	37,500	897,175	37,500	430,303
平成15年9月19日 (注7)	1,287.50	14,162.50	-	897,175	-	430,303
平成16年3月22日 (注8)	20,896.05	35,058.55	-	897,175	-	430,303
平成16年7月26日 (注9)	385.83	35,444.38	13,889	911,064	-	430,303
平成15年8月1日～ 平成16年7月31日 (注10)	15,423.36	50,867.74	1,149,987	2,061,051	1,149,987	1,580,290
平成15年8月1日～ 平成16年7月31日 (注11)	2,067	52,934.74	92,654	2,153,706	92,652	1,672,943
平成16年9月21日 (注12)	111,162.95	164,097.69	-	2,153,706	-	1,672,943
平成16年12月29日 (注13)	25,000	189,097.69	819,000	2,972,706	819,000	2,491,943
平成17年3月22日 (注14)	19,139.19	208,236.88	-	2,972,706	-	2,491,943
平成16年8月1日～ 平成17年7月31日 (注15)	63,123.95	271,360.83	2,014,631	4,987,338	2,014,576	4,506,520
平成16年8月1日～ 平成17年7月31日 (注16)	6,092	277,452.83	78,464	5,065,802	78,464	4,584,984
平成17年9月20日 (注17)	277,452.83	554,905.66	-	5,065,802	-	4,584,984
平成17年8月1日～ 平成18年7月31日 (注18)	2,002	556,907.66	12,667	5,078,470	12,665	4,597,650

(注) 1. 資本準備金による欠損填補

平成13年10月30日開催の定時株主総会の決議に基づき資本準備金による欠損填補を行いました。

2. 有償第三者割当

発行価格 205,000円

資本組入額 102,500円

主な割当先 株式会社ニッシン、三井物産株式会社、フューチャー・ブイビー投資事業有限責任組合、マイブイシー投資法人の特定金外信託に係る委託者三菱信託銀行株式会社、エヌ・ブイ・シー・シー関西三号投資事業有限責任組合、NVCC関西2号投資事業組合、大和銀企業投資事業有限責任組合、他1社3名

3. 有償第三者割当

発行価格 205,000円

資本組入額 102,500円

主な割当先 株式会社ニッシン、他2社

4. 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 1,500株

発行価格 145,000円

資本組入額 61,625円

払込金総額 199,012千円

5. 資本準備金による欠損填補

平成14年10月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本準備金による欠損填補を行いました。

6. 有償第三者割当

発行価格 100,000円

資本組入額 50,000円

割当先 伊藤忠商事株式会社 株式会社エックスネット

7. 株式分割(分割比率1:1.1)

8. 株式分割(分割比率1:2.1)

9. 株式交換

株式の割当比率 キュープランニング株式会社の株式1株に対して、ピーピーネット株式会社の株式0.27株を割当交付しております。

10. 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使(平成15年8月1日から平成16年7月31日まで)によるものではありません。

11. 新株予約権(ストックオプション)の行使(平成15年8月1日から平成16年7月31日まで)によるものではありません。

12. 株式分割(分割比率1:3.1)

13. 有償海外公募増資

発行株数 25,000株

発行価格 65,520円

資本組入額 32,760円

14. 株式分割(分割比率1:1.1)

15. 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使(平成16年8月1日から平成17年7月31日まで)によるものではありません。

16. 新株予約権(ストックオプション)の行使(平成16年8月1日から平成17年7月31日まで)によるものではありません。

17. 株式分割(分割比率1:2.0)

18. 新株予約権(ストックオプション)の行使(平成17年8月1日から平成18年7月31日まで)によるものではありません。

(4) 【所有者別状況】

(平成18年7月31日現在)

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	16	98	23	16	23,871	24,028	-
株式所有数 (株)	-	25,726	7,331	11,375	23,435	116	485,136	553,119	3,788.66
所有株式数の 割合(%)	-	4.65	1.33	2.06	4.24	0.02	87.70	100.00	-

(注) 1. 自己株式355.14株は「個人その他」に355株及び「端株の状況」に0.14株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「端株の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ65株及び0.24株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成18年7月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
田中 英司	大阪府枚方市	46,595.96	8.36
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	24,472.00	4.39
丁 治紅	東京都武蔵野市	10,450.00	1.87
エイチエスピーシーバンク ピーエルシークライアント ノンタックストリーティ 常任代理人 香港上海銀行 東京支店	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	4,795.00	0.86
バンクプリベドモンドデロ スチャイルドヨーロッパ 常任代理人 香港上海銀行 東京支店	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	4,620.00	0.82
邑瀬 章文	大阪府豊中市	3,800.00	0.68
田中 秀樹	大阪府貝塚市	3,798.36	0.68
バンクオブニューヨーク シーエムクライアント アカウントアイエス 常任代理人 株式会社東京三 菱銀行カスタディ業務部	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,747.00	0.67
合田 千華	兵庫県芦屋市	2,991.36	0.53
河野 洋子	東京都三鷹市	2,845.00	0.51
計	-	108,114.68	19.41

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年7月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 355	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 552,764	552,764	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	普通株式 3,788.66	-	-
発行済株式総数	556,907.66	-	-
総株主の議決権	-	552,764	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が65株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数65個が含まれております。

【自己株式等】

(平成18年7月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ビービーネット株式会社	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号アクア堂島NBFタワー	355	-	355	0.06
計	-	355	-	355	0.06

(7) 【ストックオプション制度の内容】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況

決議年月日	平成16年10月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役 12名 当社従業員 67名 (注1、4) 子会社取締役 3名 子会社従業員 48名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	870株 705株 (注2、4) 120株 305株
新株予約権の行使時の払込金額	162,400,000円 (注3、7)
新株予約権の行使期間	平成18年12月1日から平成26年10月27日まで
新株予約権の行使の条件	(注5)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注6)
代用払込に関する事項	-

(注) 1. 当社の取締役、監査役及び従業員並びに、当社の子会社の取締役及び従業員。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 新株予約権の行使時の払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に付与株式数を乗じた金額とします。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を付与する日(取引が成立していない場合は直後に取引が成立した日)の大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式の普通取引の終値とします。

なお、新株予約権発行後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4. 従業員の退職により34名、506株及び子会社従業員の退職により10名、82株は失権しております。

5. 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員、または当社の子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。

(2) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。

(3) その他の条件については、平成16年10月28日開催の定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

6. 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

7. 平成17年1月31日を基準日とする1:1.1の株式分割及び平成17年7月31日を基準日とする1:2.0の株式分割により、平成18年9月末現在株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は、以下の通り変更になっております。

株式の数	当社取締役及び監査役	12名	1,914株
	当社従業員	34名	918株
	子会社取締役	3名	264株
	子会社従業員	37名	486株
新株予約権の行使時の払込金額			132,211,620円

決議年月日	平成17年10月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役 13名 当社従業員 69名 (注1、4) 子会社取締役 3名 子会社従業員 45名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	2,265株 1,845株 (注2、4) 250株 640株
新株予約権の行使時の払込金額	184,660,500円 (注3、7)
新株予約権の行使期間	平成19年12月1日から平成27年10月26日まで
新株予約権の行使の条件	(注5)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注6)
代用払込に関する事項	-

(注) 1. 当社の取締役、監査役及び従業員並びに、当社の子会社の取締役及び従業員。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 新株予約権の行使時の払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に付与株式数を乗じた金額とします。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を付与する日(取引が成立していない場合は直後に取引が成立した日)の大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式の普通取引の終値とします。

なお、新株予約権発行後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4. 従業員の退職により18名、305株及び子会社従業員の退職により5名、90株は失権しております。

5. 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員、または当社の子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。

(2) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。

(3) その他の条件については、平成17年10月27日開催の定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

6. 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

旧商法第220条ノ6及び「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第86条第1項の規定に基づく端株の買取請求による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第220条ノ6及び「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第86条第1項の規定に基づく端株の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間-年-月-日~-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	282.86	8,134,828
残存授權株式の総数及び価額の総数	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	8.7	88,215
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式には、平成17年7月31日を基準日とする1:2.0の株式分割による増加株数72.8株を含んでおります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成18年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの端株式の買取請求による取得は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)
引受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式分割に係る移転 を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	355.14	-	363.84	-

(注) 当期間の株式数には、平成18年10月1日からこの有価証券報告書提出日までに処分した株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案し、利益配当及び株式分割等株主に対する還元を実施するという基本方針を持っております。

当社は、当社グループ事業へ再投資する部分と利益配当金として株主の皆様へ直接還元する部分のバランスをとり、株主還元と企業価値の上昇を共に実現したいと考えております。利益配当に関しましては、配当性向20%を目処として利益剰余金の配当を行う方針を持っておりますが、当期におきましては当期純損失を計上したため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。平成19年7月期以降当期純利益を計上した暁には、引き続き配当性向20%を目処として利益配当を実施する考えであります。

内部留保資金につきましては、当社グループは設立後社歴が浅く、事業の発展段階であることから、当社の経営基盤を強化し、さらには当社グループ事業の展開を図るために有効に投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成14年7月	平成15年7月	平成16年7月	平成17年7月	平成18年7月
最高(円)	-	208,000	1 257,000 2 496,000 2 130,000	3 128,000 4 87,200 4 33,750	56,400
最低(円)	-	84,000	1 122,000 2 89,000 2 99,000	3 62,800 4 60,100 4 31,450	8,020

(注) 1. 最高・最低株価は、平成14年12月15日までは大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場におけるものであり、平成14年12月16日からは大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」におけるものであります。

2. 平成14年9月10日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価について、該当事項はありません。

3. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

なお、第5期は平成16年1月31日現在及び平成16年7月31日現在の株主に対して、株式分割を2回実施しておりますので、1月31日によるものを1で、7月31日によるものを2で示しております。また、第6期は平成17年1月31日現在及び平成17年7月31日現在の株主に対して、株式分割を2回実施しておりますので、1月31日によるものを3で、7月31日によるものを4で示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	42,200	33,000	21,870	16,850	17,680	12,720
最低(円)	23,800	18,100	15,000	10,530	10,100	8,020

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員 最高経営責任者 兼 製菓・製パン ショップサポート 事業本部長	田中 英司	昭和36年7月6日生	昭和60年4月 ダイハツ工業株式会社入社 平成元年6月 株式会社船井総合研究所入社 平成5年1月 株式会社ちぼり入社 平成7年6月 株式会社クリエイティブ・サポート設立 代表取締役社長就任 平成12年3月 ビービーネット株式会社設立 代表取締役社長就任(現任) 平成14年12月 ビービーレストランサービス株式会社 代表取締役就任 平成15年5月 キューブプランニング株式会社 代表取締役就任(現任) 平成15年8月 当社社長執行役員就任(現任) 平成15年11月 当社最高経営責任者就任(現任) 平成15年12月 株式会社ユーハイム・コンフエクト(現株式会社神戸スイーツポート)代表取締役社長就任(現任) 平成17年3月 ビービーネット証券株式会社(現ウェル・フィールド証券) 代表取締役就任 平成17年4月 熊青西九州青果株式会社 代表取締役就任(現任) 平成17年8月 当社製菓・製パンショップサポート事業本部長就任(現任) 平成17年10月 株式会社ジェイ・ポップ・カフェ・インターナショナル 代表取締役社長就任(現任)	46,595.96
取締役副社長 (代表取締役)	副社長執行役員 最高執行責任者	未永 一樹	昭和36年7月23日生	昭和60年4月 三洋電機株式会社入社 平成12年5月 当社入社 ネットオープンモール事業部長兼WEBコンテンツ&プロモーション企画室長 平成12年6月 当社取締役就任 平成14年5月 当社代表取締役副社長就任(現任) 平成15年8月 当社副社長執行役員就任(現任) 平成15年11月 当社最高執行責任者就任(現任) 平成16年9月 株式会社ドミニクドゥーサービス 代表取締役就任(現任) 平成16年11月 中央情報システム株式会社 取締役就任(現任) 平成17年9月 ビービーネットファイナンス株式会社 代表取締役社長就任(現任)	1,999.70

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員	中山 益文	昭和37年5月24日生	昭和62年4月 レンゴー株式会社入社 平成元年7月 株式会社船井総合研究所入社 平成7年5月 株式会社三和総合研究所(現三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)入社 平成12年6月 当社入社 ネット購買支援事業部長兼システム統轄室長 平成12年6月 当社取締役就任(現任) 平成15年6月 当社流通サービス事業部管掌 平成15年8月 当社常務執行役員就任(現任) 平成16年5月 当社総合戦略室長 平成16年5月 COW便株式会社 代表取締役社長就任(現任) 平成17年4月 熊青西九州青果株式会社 代表取締役副社長就任 平成17年4月 株式会社星辰 代表取締役社長就任(現任) 平成17年4月 有限会社ヤマニシ開発 代表取締役就任 平成17年6月 熊青西九州青果株式会社 代表取締役社長就任(現任)	1,437.52
取締役	常務執行役員 アライアンスサービス事業本部長兼第一営業部長兼第二営業部長	前田 京介	昭和38年4月11日生	平成12年4月 モバイルシステム株式会社入社 平成12年8月 当社入社 平成14年10月 当社取締役就任(現任) 平成15年3月 キーパズ株式会社 代表取締役社長就任(現任) 平成15年6月 当社B2Bコンサルティング事業部管掌 平成15年8月 当社常務執行役員就任(現任) ショップサポート事業本部副本部長 平成15年11月 当社ショップサポート事業本部長兼アライアンスサービス部長 平成17年8月 当社アライアンスサービス事業本部長(現任)兼大阪AS営業部長 平成18年4月 当社アライアンスサービス事業本部第一営業部長兼第二営業部長(現任)	470.32
取締役	上席執行役員 グループ経営管理担当	西尾 豊	昭和34年9月13日生	昭和53年4月 東海リース株式会社入社 平成13年7月 当社入社 平成14年1月 当社財務経理部長 平成15年8月 当社上席執行役員就任(現任)、経営管理部長 平成15年10月 当社取締役就任(現任) 平成16年8月 当社管理本部長 平成16年11月 中央情報システム株式会社 監査役就任(現任) 平成18年8月 当社グループ経営管理担当(現任)	468.72

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	上席執行役員 経営企画室長	奥畑 裕久	昭和33年11月21日生	昭和56年4月 ミノルタカメラ株式会社入社 平成5年5月 フォード自動車(日本)株式会社 (現フォード・ジャパン・リミテ ッド)入社 平成9年6月 株式会社メガチップス入社 平成12年12月 ニューセンチュリーグローバルネ ット株式会社入社 平成15年2月 当社入社、経営企画室長(現任) 平成15年8月 当社執行役員就任 平成15年10月 当社取締役上席執行役員就任(現 任)	288.00
取締役	上席執行役員 東京事務所長	渡邊 幸男	昭和27年3月7日生	昭和49年4月 伊藤忠商事株式会社入社 昭和59年4月 有限会社堺屋 取締役就任 昭和62年6月 同社代表取締役就任 昭和63年6月 有限会社サカイコーポレーション 設立 代表取締役就任 平成13年7月 株式会社ウィンテグレータ (注3)取締役就任 平成14年11月 同社代表取締役就任 平成15年2月 ユニバーサルフード株式会社入社 平成16年3月 株式会社ウィンテグレータ入社 当社東京事務所長就任(現任) 平成16年4月 当社執行役員就任 株式会社ウィンテグレータ 代表取締役社長就任(現任) 平成16年8月 当社上席執行役員就任(現任) 平成16年9月 株式会社ジェイ・ポップ・カフ ェ・インターナショナル 代表取締役社長就任 平成16年10月 当社取締役就任(現任)	-
取締役		大浦 章一	昭和22年12月15日生	昭和49年10月 株式会社ディッパーダン・アイス クリーム・ジャパン入社 昭和53年11月 株式会社船井総合研究所入社 平成2年3月 同社取締役社長室長 平成10年1月 同社取締役総務本部長 平成12年1月 同社取締役事業企画本部長 平成12年7月 当社取締役就任(現任) 平成14年3月 株式会社船井総合研究所執行役員 事業企画室長 平成15年3月 船井プロデュース株式会社 代表取締役社長就任(現任)	930.00

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		秀島 博規	昭和24年4月16日生	昭和48年4月 和光証券株式会社(現新光証券株式会社)入社 昭和57年12月 和光アメリカ株式会社副社長 平成7年3月 和光証券株式会社新宿支店長 平成9年3月 同社金融法人部長 平成12年4月 同社大阪支店企業開発部長 平成16年2月 有限会社J&I 代表取締役就任(現任) 平成17年6月 有限会社JIK 代表取締役就任(現任) 平成18年10月 当社取締役就任(現任)	130.20
常勤監査役		森田 直實	昭和17年5月13日生	昭和36年4月 大井証券株式会社(現新光証券株式会社)入社 平成9年9月 和光証券健康保険組合(現新光証券健康保険組合)常務理事 平成12年4月 同組合理事 平成14年5月 同社退社 平成15年10月 当社監査役就任(現任)	143.00
監査役		三原 康則	昭和41年10月15日生	平成2年10月 中央監査法人(現みず監査法人)入所 平成6年3月 公認会計士登録 平成7年1月 三原公認会計士事務所開業 平成7年3月 税理士三原康則事務所開業 平成12年7月 当社監査役就任(現任)	530.00
監査役		上田 勝久	昭和40年7月10日生	平成元年4月 ファーストファイナンス株式会社入社 平成6年10月 中央監査法人(現みず監査法人)大阪事務所入所 平成10年8月 上田公認会計士事務所開業(現任) 平成13年10月 当社監査役就任(現任)	271.42
監査役		深津 敬	昭和39年4月29日生	昭和62年4月 ウライ株式会社入社 平成7年4月 株式会社ニッセン入社 平成12年10月 社会保険労務士登録(現任) 平成16年10月 当社補欠監査役 平成17年10月 当社監査役就任(現任)	-
計					53,264.84

- (注) 1. 取締役大浦章一、秀島博規は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役森田直實及び監査役三原康則、上田勝久、深津敬は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当該株式会社ウィンテグレートは平成15年にユニバーサルフード株式会社に吸収合併された会社であり、当社子会社である株式会社ウィンテグレートとは異なった法的主体であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業の実質的所有者であり、統治の権限を有する株主により選任された取締役が、株主及び当社グループの多様なステークホルダーの利益のバランスを考慮した経営を行うことが重要であると考えており、かかる考え方のもとにコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役の監督機能の強化、独立性の確保を実現するとともに、毎月2回の定例取締役会に加え、必要に応じて適宜取締役会を招集し、十分な議論の上に迅速な意思決定や情報の伝達を行い、併せて意思決定過程や権限の明確化など、社内牽制制度の充実を図っております。

また、重要な経営課題に関しましては、取締役会の決議を行うに当たって内部、外部を含め何段階ものチェックが行われる体制を構築し、コーポレート・ガバナンスを強く意識した措置を講じております。

さらに、情報開示面においては、会社の情報に関する適時開示を遂行するとともに、IR活動を積極的に推進し、個人投資家やアナリストに対し、会社説明会等において経営方針や業績に関する開示を積極的に行っております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は、会社法第2条第15号に定める社外取締役を2名有しております。当該社外取締役につきましては、各月2回の定例取締役会に出席の上、業務の執行にあたる役職員とは異なった立場から意見、アドバイスをいただいております。

また、当社の監査役4名はすべて会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、公正な立場から取締役の職務執行を監査いただいております。また、監査役のうち2名は公認会計士の資格を、1名は社会保険労務士の資格を有しており、当社の財務・経営上のチェックや監査役がオブザーバーとして参加する社内監査において、経理・財務、人事労務、組織論等多様な面から有効なチェック、アドバイスをいただいております。

なお、社外取締役、社外監査役と当社の間には特段利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社グループは、当連結会計年度において当期純損失を計上した事実を厳粛に受け止め、内部牽制制度の充実、投資有価証券の投資等重要な経営課題における意思決定の充実に注力いたしました。

具体的には平成18年5月に代表取締役直属の組織である内部監査室を設置し、監査役と連携して、原則として毎月被監査部門、テーマを決めて実施される内部監査につき、その結果を代表取締役に直接報告しております。また内部監査についてはその対象範囲を当社内の部門から子会社にも拡大し、グループ全体としてコーポレート・ガバナンスが有効に機能するための措置を講じております。

投資案件などの重要な経営課題に関しては、規程を整備し、外部の有資格者による意見書の入手、株価算定会議や投資委員会の開催、アライアンス企業のトップとの面談等数段階におけるチェックを経て取締役会の決議を行うことをルール化し、それを遵守するとともに、投資を実施する際の企業評価についてこれを数値化、標準化し、客観的評価に基づいた説明性のある意思決定を実施できるよう尽力しております。

また、当社における内部統制基本方針に関し、平成18年5月11日の取締役会において、以下の決議を行っております。

内部統制基本方針

当社は会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り当社の業務の適正を確保するための体制を整備する。

1. 取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は取締役の職務の執行の適法性を確保するための牽制手段として、当社と利害関係を有しない社外取締役が常時2名在籍する体制を堅持する。

また、監査役会を構成する監査役4名は、その過半数を社外監査役から構成する体制を堅持するものとし、また弁護士、公認会計士、社会保険労務士等の公的資格の有資格者を2名以上擁して、取締役の職務執行に係る監査の実をあげることにする。平成18年5月現在、当社監査役4名はすべて社外監査役であり、公認会計士2名、社会保険労務士1名を擁している。

また、当社グループのコンプライアンスを横断的に統轄する会議体として、上席執行役員人事総務部長を委員長とするコンプライアンス委員会を組織する。

当該コンプライアンス委員会は、外部有識者である弁護士等の専門家と提携しながら、社内のコンプライアンスに対する

重要な問題を審議し、コンプライアンスに関する社内の教育、意識啓発を行うものとする。

各部署のコンプライアンスに対する取り組み状況については監査役室がコンプライアンス委員会と連携の上これを監査し、定期的に取り締役会及び監査役会に報告を行うものとする。

なお、現在法令違反等に関するホットラインは特に設けていないが、速やかにこれを設ける予定である。また、ホットラインの設置以前でも社内においてコンプライアンス上重大な違反行為が行われ、または行われようとしている事実を発見した場合は、コンプライアンス委員長、監査役会または監査役室に匿名で通報できること、会社は当該通報者に対して不利益な扱いを行わないこと等を定めた行動規範を速やかに制定するものとする。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

代表取締役は取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理につき、取締役管理本部長をその責任者として任命し、取締役管理本部長は当社文書管理規程に従い、職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する（以下、文書又は電磁的媒体に記録された職務執行に係る情報を総称して「文書等」という）。

取締役及び監査役は常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

文書管理規程の改廃は、取締役管理本部長が発議し、取締役会の決議をもって行う。

また取締役管理本部長は、下記の文書等については、必要な記名・捺印等がなされたことを確認の上、当社文書管理規程に基づき、文書として関連資料とともに最低10年間保存するものとする。

- 株主総会議事録
- 取締役会議事録
- 執行役員会議事録
- 稟議書
- 契約書
- 会計帳簿及びその関係書類
- 官公庁等に提出した書類の写し
- その他文書管理規程に定めた書類

3. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社は、投資を行う際の投資可否判断、投資額の決定を経営的な重要事項として位置づけ、第三者による株価算定書の入手、株価算定委員会における企業評価、投資候補先企業トップとの面談等複数のステップで十分な議論を行った後に取締役会における決議を行うものとする。

また、システムリスクに関しては、ISMS/BS7799-2を認証取得し、そのガイドラインに則したシステム上の技術対策の確立、組織全体にわたるセキュリティ管理体制の構築・監査を実施する等のリスクマネジメントを継続的に実施している。

その他経営上考えられるリスクについては、リスク管理規程をすみやかに制定し、監査役室を責任部署としてグループ全体のリスクの総括的な管理、リスク管理体制の明文化を図ることとする。監査役室は各部署のリスク管理状況の監査にあたり、その結果を取締役会ならびに監査役会に報告する。また監査役室は、リスク管理に関する研修等を定期的に行い、社内の意識啓発を図るものとする。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の執行役員会、取締役会をそれぞれ月2回開催し、重要事項の審議、決定ならびに取締役の職務執行状況の監督等において、子会社も含めた当社グループ全体の迅速かつ透明な意思決定を行う。

また、代表取締役は、当社グループに対し、事業目標、社是、事業モデル等当社グループが共有すべき考え方を説く機会を頻繁に設け、その徹底を図ることにより、全社員が進むべき方向性を示すものとする。それに基づいて各事業年度期初に事業計画を立案し、各事業ユニットの達成すべき目標、売上高、コスト等の数値目標が示され、それらの進捗状況については、執行役員会において月次ベースで報告、分析、フィードバックを行うことにより、業務の効率性を確保する体制を構築するものとする。

さらに、当社の事業目標や事業モデルについては、投資家をはじめとした多様なステークホルダーの理解を得ることで業務が効率的に運営できるよう、代表取締役自らがIR活動や対外活動を積極的に実施し、その浸透を図るものとする。

5. 当社及び連結子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の連結子会社各社の社長及び取締役は、それぞれの会社につき法令遵守体制、リスク管理体制の確立及び運用につき、その権限を有し、責任を負う。各子会社の社長は、必要に応じて定例の当社執行役員会に出席し、収益状況、事業の推進状況とともに、法令遵守やリスク管理上の問題点について報告を行うものとする。

子会社に関する会計的な事項及び事業推進上の事項については当社経営管理部が総合的に管理し、これらに関する問題点があれば、遅滞なく当社代表取締役、取締役会、監査役会に対する報告を行い、対策を講じる体制が構築されており、今後も当社及び子会社各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制につき、さらなる充実を行うものとする。また、内部監査を担当する監査役室は、その監査対象を当社に限定せず、子会社を含めた当社グループ企業全体を対象とし、内部監査計画に基づいて定例的に各子会社に対する内部監査、ヒアリン

グを実施し、必要に応じて内部統制の改善策の指示、実施の支援・助言を行うものとする。

6. 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役会を補助する組織として監査役室を置き、システム監査も含めた内部監査に通暁した使用人2名を配し、監査役による取締役の職務執行の監査の補助、子会社を含めた内部監査の実施等を行っている。当該内部監査スタッフの異動、懲戒については、管理本部人事総務部より監査役会に事前に報告し、同意を得るものとする。

監査役室が内部監査を担当する際には、当該業務について取締役等からの指揮命令を受けず、その報告は代表取締役と監査役会に直接行われるものとする。

7. 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役は監査役会に対して、会社法に定める事項に加え、当社または子会社も含めた当社グループに重大な影響を及ぼす事項、経営上重要な事項について、すみやかに報告を行う。また、コンプライアンスに係るホットラインが設けられた場合は、併せてその通報状況及び通報内容を報告する体制を整備する。報告者、報告の受領者、報告時期等報告の方法については、取締役会と監査役会の協議により決定する。

8. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は代表取締役と定期的に会合し、意見交換を行う。また、会計監査人である監査法人から会計監査に関して説明を受けるとともに、情報交換を行う等連携を図るものとする。

役員報酬の内容

区 分	報酬		賞与	
	支給人員(名)	支給額(千円)	支給人員(名)	支給額(千円)
取締役 (うち社外取締役)	9 (2)	122,239 (7,200)	- (-)	- (-)
監査役 (うち社外監査役)	4 (4)	15,900 (15,900)	- (-)	- (-)
合 計	13	138,139	-	-

(注) 1. 平成18年7月末における取締役は9名、監査役は4名であります。

2. 株主総会決議による報酬限度額は以下のとおりであります。

(平成16年10月28日決議)

取締役 300,000千円

監査役 100,000千円

監査報酬の内容

会計監査人は平成18年3月13日付で当社監査役会によりアスカ監査法人を一時会計監査人に選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。なお、当事業年度中に港陽監査法人は合意のうえの契約解除により辞任いたしました。

当期において会計監査人に支払った報酬等は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	20,200千円
上記以外の業務に基づく報酬	-
合 計	20,200千円

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査部門2名は、オブザーバーとしての監査役の出席のもとで各部門の事業活動の適法性、適正性を定期的に監査し、その結果を代表取締役に直接報告しております。また、改善すべき事項がある場合には、その指導や改善状況のチェックも実施しております。

監査役会は、社外監査役4名(常勤監査役1名、非常勤監査役3名)で構成され、定期的な監査の実施、取締役会その他の重要な会議への出席により、取締役による経営の監視を行っております。

監査役会においては監査の結果及び改善状況が報告され、また必要に応じて会計監査人も出席して意見を述べるなど、相互の連携が図られております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び提出会社の財務書類について連続して監査関連業務を行っている場合における監査年数、監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名等は、以下のとおりであります。

監査法人名	公認会計士の氏名	監査年数
アスカ監査法人	福島 正巳	5カ月
同上	今井 基喜	5カ月

(注) 当社の財務書類について、7年超にわたり連続して監査関連業務を行っている公認会計士はおりません。

監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

公認会計士	5名
会計士補	1名

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成16年8月1日から平成17年7月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年8月1日から平成18年7月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年8月1日から平成17年7月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。(以下「財務諸表等規則」という。))に基づいて作成しております。

前事業年度(平成16年8月1日から平成17年7月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年8月1日から平成18年7月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年8月1日から平成17年7月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年8月1日から平成17年7月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成16年8月1日から平成17年7月31日まで)の財務諸表については、港陽監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成17年8月1日から平成18年7月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成17年8月1日から平成18年7月31日まで)の財務諸表については、アスカ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	港陽監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	アスカ監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年7月31日)		当連結会計年度 (平成18年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2	2,751,313		2,493,289	
2. 受取手形及び売掛金		1,956,307		1,050,437	
3. たな卸資産		584,626		463,861	
4. 短期貸付金		204,891		140,619	
5. 繰延税金資産		72,992		90,749	
6. その他		203,311		494,443	
貸倒引当金		191,951		12,724	
流動資産合計		5,581,490	34.2	4,720,675	29.2
固定資産					
1. 有形固定資産	2				
(1) 建物及び構築物		792,342		1,011,472	
減価償却累計額		435,382	356,959	447,500	563,972
(2) 機械装置及び運搬具		432,671		448,059	
減価償却累計額		306,753	125,917	307,598	140,461
(3) 工具器具備品		138,938		204,454	
減価償却累計額		96,781	42,157	111,967	92,486
(4) 土地			2,920,484		2,888,019
(5) 建設仮勘定			966		2,382
有形固定資産合計		3,446,486	21.1	3,687,321	22.8
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		157,577		1,714	
(2) ソフトウェア		389,117		245,079	
(3) その他		16,747		16,604	
無形固定資産合計		563,442	3.5	263,398	1.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年7月31日)		当連結会計年度 (平成18年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	5,628,132		7,055,019	
(2) 長期貸付金		200,899		19,341	
(3) 差入保証金		447,938		357,925	
(4) 破産更生債権		-		401,429	
(5) 繰延税金資産		306,612		262,952	
(6) その他		801,734		135,564	
貸倒引当金		25,690		373,236	
投資損失引当金		637,000		356,514	
投資その他の資産合計		6,722,627	41.2	7,502,482	46.4
固定資産合計		10,732,556	65.8	11,453,202	70.8
資産合計		16,314,047	100.0	16,173,878	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		239,298		236,501	
2. 短期借入金	2	443,910		4,774,791	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	2	1,040,695		1,146,019	
4. 一年以内償還予定の社債		192,000		710,000	
5. 未払金		527,714		508,262	
6. 未払法人税等		425,744		-	
7. リース債務保証引当金		48,859		-	
8. 繰延税金負債		-		7,180	
9. その他		352,100		526,816	
流動負債合計		3,270,327	20.0	7,909,572	48.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年7月31日)		当連結会計年度 (平成18年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		906,000		128,000	
2. 長期借入金	2	1,533,746		1,032,409	
3. 繰延税金負債		650,376		613,405	
4. 退職給付引当金		103,051		94,038	
5. 役員退職慰労引当金		63,850		28,850	
6. その他		147,606		176,195	
固定負債合計		3,404,631	20.9	2,072,898	12.8
負債合計		6,674,958	40.9	9,982,470	61.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		143,656	0.9	-	-
(資本の部)					
資本金	3	5,065,802	31.0	-	-
資本剰余金		4,584,984	28.1	-	-
利益剰余金		150,385	0.9	-	-
その他有価証券評価差額 金		1	0.0	-	-
自己株式	4	4,970	0.0	-	-
資本合計		9,495,432	58.2	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計		16,314,047	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年7月31日)		当連結会計年度 (平成18年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	5,078,470	31.4
2. 資本剰余金		-	-	4,597,650	28.4
3. 利益剰余金		-	-	3,697,323	22.8
4. 自己株式		-	-	13,105	0.1
株主資本合計		-	-	5,965,691	36.9
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		-	-	2,575	0.0
評価・換算差額等合計		-	-	2,575	0.0
少数株主持分		-	-	228,291	1.4
純資産合計		-	-	6,191,407	38.3
負債純資産合計		-	-	16,173,878	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1,2		11,360,901	100.0		19,916,460	100.0	
売上原価			7,110,722	62.6		15,702,251	78.8	
売上総利益			4,250,179	37.4		4,214,208	21.2	
販売費及び一般管理費			3,159,300	27.8		4,657,600	23.4	
営業利益又は営業損失 ()			1,090,878	9.6		443,391	2.2	
営業外収益								
1. 受取利息			8,773			3,209		
2. 受取配当金			192			1,288		
3. リース収益			10,912			-		
4. 賃貸収入			36,726			17,047		
5. 保険解約返戻金			33,188			90,173		
6. その他			38,608	128,402	1.1	65,982	177,702	0.9
営業外費用								
1. 支払利息			101,163			98,696		
2. 新株発行費償却			28,140			2,831		
3. 社債発行費償却			18,882			-		
4. 持分法による投資損失			-			4,000		
5. 支払手数料		33,283			39,284			
6. その他		65,353	246,822	2.1	11,447	156,260	0.8	
経常利益又は経常損失 ()			972,459	8.6		421,949	2.1	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 前期損益修正益		-			21,315		
2. 固定資産売却益		-			3,397		
3. 投資有価証券売却益		91,269			1,502		
4. 子会社株式売却益		-			36,754		
5. 退職給付引当金戻入益		-			16,499		
6. 固定資産受贈益		190,644	281,913	2.4	-	79,469	0.4
特別損失							
1. 前期損益修正損		-			28,350		
2. 固定資産除売却損		86,837			21,385		
3. 投資有価証券売却損		1,429			-		
4. 投資有価証券評価損		46,000			831,400		
5. 投資損失引当金繰入額		573,500			342,840		
6. 連結調整勘定償却		736,708			-		
7. 貸倒損失		-			331,336		
8. 貸倒引当金繰入額		-			324,605		
9. 事業再構築関連費用		-			208,491		
10. 減損損失	3	-			650,066		
11. その他		57,626	1,502,102	13.2	142,616	2,881,093	14.5
税金等調整前当期純損失			247,729	2.2		3,223,573	16.2
法人税、住民税及び事業税		597,268			157,405		
法人税等調整額		268,799	328,468	2.9	274	157,680	0.8
少数株主利益			8,671	0.0		8,109	0.0
当期純損失			584,869	5.1		3,389,362	17.0

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,672,943
資本剰余金増加高			
1. 増資による新株発行		819,000	
2. 新株予約権付社債の 新株予約権の権利行 使による新株発行		2,014,576	
3. 新株予約権の権利行 使による新株発行		78,464	2,912,040
資本剰余金期末残高			4,584,984
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			378,089
利益剰余金増加高			
1. 持分法適用除外に伴 う利益剰余金増加額		71,129	71,129
利益剰余金減少高			
1. 当期純損失		584,869	
2. 自己株式処分差損		14,735	599,604
利益剰余金期末残高			150,385

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年 7月31日残高（千円）	5,065,802	4,584,984	150,385	4,970	9,495,431
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（千円）	12,667	12,665			25,333
剰余金の配当（千円）			110,952		110,952
連結子会社増減による変動（千円）			46,623		46,623
当期純損失（千円）			3,389,362		3,389,362
自己株式の取得（千円）				8,134	8,134
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	12,667	12,665	3,546,938	8,134	3,529,739
平成18年7月31日残高（千円）	5,078,470	4,597,650	3,697,323	13,105	5,965,691

項目	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年 7月31日残高（千円）	1	1	143,656	9,639,088
連結会計年度中の変動額				
新株の発行（千円）				25,333
剰余金の配当（千円）				110,952
連結子会社増減による変動（千円）				46,623
当期純損失（千円）				3,389,362
自己株式の取得（千円）				8,134
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	2,577	2,577	84,635	82,058
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,577	2,577	84,635	3,447,681
平成18年7月31日残高（千円）	2,575	2,575	228,291	6,191,407

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		247,729	3,223,573
減価償却費		169,110	211,036
減損損失		-	650,066
事業再構築関連費用		-	208,491
連結調整勘定償却額		736,708	-
持分法による投資損失		-	4,000
賞与引当金の増加額(減少額)		14,287	10,307
退職給付引当金の減少額		12,384	9,013
事業再構築引当金の増加額		-	16,000
新株発行費償却		28,140	2,831
社債発行費償却		18,882	-
貸倒引当金の増加額		116,792	152,858
投資損失引当金の増加額(減少額)		486,929	280,486
リース債務保証引当金の増加額		-	48,859
受取利息及び受取配当金		8,966	4,498
固定資産売却益		-	3,397
投資有価証券売却益		91,269	1,502
子会社株式売却益		-	36,754
固定資産受贈益		190,644	-
支払利息		101,163	98,696
投資有価証券売却損		1,429	-
投資有価証券評価損		46,000	831,400
固定資産除売却損		86,837	21,385
売上債権の減少額(増加額)		562,499	682,010
たな卸資産の減少額(増加額)		32,605	130,749
仕入債務の増加額(減少額)		310,569	153,525
その他資産の減少額		396,524	445,251
その他負債の増加額(減少額)		595,034	171,196
小計		772,242	145,943
利息及び配当金の受取額		4,926	4,174
利息の支払額		98,689	87,585
法人税等の支払額		474,492	583,840
営業活動によるキャッシュ・フロー		203,986	813,194

		前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		105,741	3,166
定期預金払戻による収入		100,000	-
短期貸付金の純増減額		51,591	64,008
長期貸付による支出		78,840	4,945
長期貸付金の回収による収入		102,068	17,899
社用資産の取得による支出		198,112	501,298
有形固定資産売却による収入		64,963	112,778
土地の売却による収入		78,000	22,304
投資有価証券の取得による支出		3,555,325	3,157,774
投資有価証券の売却による収入		251,760	135,056
連結子会社取得による支出		1,963,011	-
連結範囲変更に伴う持分法適用会社株式の取得による支出		-	17,855
子会社株式の一部売却による収入		-	120,605
無形固定資産の取得による支出		233,968	158,519
無形固定資産の売却による収入		149	1,058
その他投資等による収入		81,690	469,661
その他投資等の増加による支出		151,190	199,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,555,966	3,099,556

		前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少額)		203,959	4,299,381
長期借入れによる収入		400,000	2,250,000
長期借入金の返済による支出		1,251,793	2,646,013
社債の発行による収入		4,281,117	-
社債の償還による支出		24,478	260,000
株式の発行による収入		1,630,996	23,366
少数株主からの払込による収入		-	1,135
親会社による配当金の支払		-	107,559
少数株主への配当金支払いによる支出		30,438	4,005
自己株式の取得による支出		84,675	8,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,716,770	3,548,171
現金及び現金同等物の減少額		635,208	364,579
現金及び現金同等物期首残高		3,260,056	2,629,625
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加		4,777	103,389
現金及び現金同等物期末残高		2,629,625	2,368,435

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 キューブプランニング(株) (株)チャオクリック 万福ネット(株) (株)宝塚すみれフーズ (株)神戸スイーツポート (株)ウィンテグレータ (株)クラブネッツ COW便(株) (株)カーフー 熊青西九州青果(株) (株)星辰 (有)ヤマニシ開発 (株)クラブネッツにつきましては、当連結会計年度に新たに設立したことにより、(株)カーフーは平成17年1月11日に株式を取得したことにより、熊青西九州青果(株)、(株)星辰、(有)ヤマニシ開発は平成17年3月30日に株式を取得したことにより、COW便(株)は重要性を考慮して当連結会計年度から連結範囲に含めることにいたしました。</p> <p>また、ビービーレストランサービス(株)は平成17年5月1日付で吸収合併(簡易合併)したことにより、連結範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社 キューブプランニング(株) (株)チャオクリック 万福ネット(株) (株)宝塚すみれフーズ (株)神戸スイーツポート (株)ウィンテグレータ (株)クラブネッツ COW便(株) (株)カーフー 熊青西九州青果(株) (株)星辰 キーパーズ(株) (株)ジェイ・ポップ・カフェ・インターナショナル (株)ドミニクドゥーセサービス ビービーネットITスタッフ(株) ビービーネットファイナンス(株) ビービーネットファイナンス(株)につきましては、当連結会計年度に新たに設立したことにより、キーパーズ(株)、(株)ジェイ・ポップ・カフェ・インターナショナル、(株)ドミニクドゥーセサービス、(株)インフォカーフーコリア、BB NET (Hong Kong) Ltd.、ウェル・フィールド証券(株)(旧商号 ビービーネット証券(株))、ビービーネットITスタッフ(株)は重要性を考慮して当連結会計年度から連結範囲に含めることにいたしました。</p> <p>また、BB NET (Hong Kong) Ltd.は平成18年2月17日付及び(有)ヤマニシ開発は平成18年1月31日付で解散したことにより、連結範囲から除外しております。(株)インフォカーフーコリアは株式譲渡により、ウェル・フィールド証券(株)(旧商号 ビービーネット証券(株))は持分比率の低下により平成18年7月31日付で連結範囲を変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 キーパーズ(株) BB NET (Hong Kong) Ltd. (株)ジェイ・ポップ・カフェ・インターナショナル (株)ドミニクドゥーセサービス (株)インフォカーフコリア ビービーネット証券(株) ビービーネットITスタッフ(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項ありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 なし 前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)フィスコは、当連結会計年度中に持分比率の減少により、また、(株)エー・アンド・エム総合研究所は、当連結会計年度中に休業により、持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社の名称 キーパーズ(株) BB NET (Hong Kong) Ltd. (株)ジェイ・ポップ・カフェ・インターナショナル (株)ドミニクドゥーセサービス (株)インフォカーフコリア ビービーネット証券(株) ビービーネットITスタッフ(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 ウェル・フィールド証券(株)(旧商号ビービーネット証券(株)) (株)カーフコンサルティング</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社の名称 該当事項ありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
	<p>(3) 持分法非適用の関連会社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社(キーパーズ(株)、BB NET (Hong Kong) Ltd.等)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法非適用の関連会社 該当事項ありません。</p> <p>(4) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>キューブプランニング(株)、(株)チャオクリック、万福ネット(株)、(株)宝塚すみれフーズ、COW便(株)及び(株)クラブネットの決算日は、6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差異が3ヶ月を超える(株)星辰、(有)ヤマニシ開発については6月末日、(株)カーフー及び熊青西九州青果(株)については7月末日で仮決算を行いその他の連結子会社は決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>キューブプランニング(株)、(株)チャオクリック、万福ネット(株)、(株)宝塚すみれフーズ、COW便(株)、(株)ドミニクドゥーサービス、キーパーズ(株)及び(株)クラブネットの決算日は、6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差異が3ヶ月を超える(株)星辰については6月末日、(株)カーフー、ビービーネットファイナンス(株)及び熊青西九州青果(株)については7月末日で仮決算を行いその他の連結子会社は決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品・原材料.....移動平均法による原価法 製品.....総平均法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法 未成工事支出金...個別法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品・原材料.....同左 製品.....同左 仕掛品.....個別法による原価法 貯蔵品.....同左 未成工事支出金...同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)									
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～50年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>13年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～19年</td> <td></td> </tr> </table> <p>無形固定資産 ソフトウェア (市場販売目的のソフトウェア) 見込有効期間(3年間)における 販売見込数量を基準とした償却額と 残存有効期間に基づく均等配分額と を比較し、いずれか大きい額を償却 しております。 (自社利用目的のソフトウェア) 見込利用可能期間(5年)に基づ く定額法によっております。</p> <p>営業権 均等償却しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却しております。</p>	建物及び構築物	8年～50年		機械装置	13年		工具器具備品	2年～19年		<p>有形固定資産 同左</p> <p>同左 同左 同左</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>営業権 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
	建物及び構築物	8年～50年									
機械装置	13年										
工具器具備品	2年～19年										
(3) 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理してありま す。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理してありま す。</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため 一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討し回収不 能見込額を計上しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>									
(4) 重要な引当金の計上基 準											

項目	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
	<p>投資損失引当金</p> <p>当社グループは、システム等の販売先企業に対して、一定額の投資を行うことを基本方針としており、これら時価のない株式の実質価額の下落による損失に備えるため、原則として投資後1年を経過しているものについては、投資先の財政状態等を勘案した一定の基準を適用して算出された損失負担見込額を計上しております。当連結会計年度末において、システム等の販売先企業146社（連結子会社または持分法適用の関連会社を除く）に対して合計4,960,017千円の投資を行っておりますが、このうち16社に関しては、当連結会計年度末において、投資損失引当金637,000千円を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末において投資後1年を経過していない190社（当連結会計年度末投資残高2,829,245千円）については、投資損失引当金の設定対象には含まれておりません。</p> <p>リース債務保証引当金</p> <p>当社グループは、システム等の販売に関してリース会社とシステム利用企業との間で転貸リース契約を締結しております。当該転貸リース契約に関しましては当社グループがリース会社に対してシステム利用企業のリース債務を保証していることとなるため、当該保証リース債務につきリース期間に応じた一定の基準をもとにリース債務保証引当金を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社の連結子会社である㈱神戸スイーツポート及び熊青西九州青果㈱において、従業員の退職給与に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき、退職金規程による当連結会計年度末自己都合要支給額を計上しております。</p>	<p>投資損失引当金</p> <p>当社グループは、システム等の販売先企業に対して、一定額の投資を行うことを基本方針としており、これら時価のない株式の実質価額の下落による損失に備えるため、原則として投資後1年を経過しているものについては、投資先の財政状態等を勘案した一定の基準を適用して算出された損失負担見込額を計上しております。当連結会計年度末において、システム等の販売先企業243社（連結子会社または持分法適用の関連会社を除く）に対して合計6,341,806千円の投資を行っておりますが、このうち14社に関しては、当連結会計年度末において、投資損失引当金356,514千円を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末において投資後1年を経過していない101社（当連結会計年度末投資残高2,827,584千円）については、投資損失引当金の設定対象には含まれておりません。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>役員退職慰労引当金 子会社の熊青西九州青果㈱においては、役員の退職慰労金支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>賞与引当金 子会社の熊青西九州青果㈱においては、従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>事業再構築引当金 当社グループは資産、収益構造改革のための資産除却及び売却によって、今後発生が見込まれる損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 実施しているデリバティブ取引は、特例処理の要件を満たした金利スワップ取引のみであるため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利建ての借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、投資の効果が発現すると見積られる期間で償却しております。なお、発生額のうちその効果の発現する期間を合理的に見積ることが困難なものについては、一括償却を行い、特別損失に計上しております。</p> <p>当社では、当連結会計年度において複数の企業買収を実施しておりますが、企業買収の多様化、複雑化等に伴い、連結調整勘定の発生原因が複雑化しております。当社が営む事業環境においても事業機会が急速に進む現状では、被買収企業の営む事業等の効果の発現期間を合理的に見積ることは困難となっております。</p> <p>このような状況を鑑みた結果、当連結会計年度に上記の償却を一括して行っております。</p>	
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は650,066千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はございません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する企業会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は5,963,116千円です。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「講演料収入」(当連結会計年度は1,354千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めることにいたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増加額」(当連結会計年度は19,300千円)は、営業活動によるキャッシュ・フローの総額に対する金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他負債の増加額(減少額)」に含めることにいたしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「リース収益」(当連結会計年度は6,861千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めることにいたしました。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>
<p>(法人事業税の外形標準課税導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が31,473千円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少、税金等調整前当期純損失が、同額増加しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年7月31日)	当連結会計年度 (平成18年7月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	1 関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券 445,553千円	投資有価証券 231,382千円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は次のとおりであります。	担保に供している資産は次のとおりであります。
定期預金 108,430千円	定期預金 104,000千円
土地 1,931,783千円	土地 2,049,118千円
合計 2,040,214千円	合計 2,153,118千円
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 300,000千円	一年以内返済予定の長期借入金 498,700千円
一年以内返済予定の長期借入金 542,625千円	長期借入金 487,427千円
長期借入金 956,374千円	合計 986,127千円
合計 1,798,999千円	
3 当社の発行済株式総数は普通株式277,452.83株であります。	3
4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式72.28株であります。	4
5 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	5 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額 2,100,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額 6,300,000千円
借入実行残高 430,000千円	借入実行残高 4,700,000千円
差引額借入未実行残高 1,670,000千円	差引額借入未実行残高 1,600,000千円

前連結会計年度 (平成17年7月31日)	当連結会計年度 (平成18年7月31日)
<p>6 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、長期借入金806,400千円(一年以内返済予定の長期借入金313,600千円含む)について財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 各年度の決算期末の損益計算書及び連結損益計算書における営業損益並びに経常損益をいずれも2期連続で損失にしないこと。</p> <p>(2) 各年度の決算期末の貸借対照表及び連結貸借対照表における資本合計金額を、直近決算期末の資本合計金額の75%以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>(3) 各年度の決算期末の貸借対照表における有利子負債の合計金額を、損益計算書における営業損益、受取利息、受取配当金、償却費(減価償却を含む。)の合計金額の15倍以内に維持すること。</p> <p>(4) 各年度の決算期末の貸借対照表における有利子負債の合計金額から転換社債型新株予約権付社債の当該決算期末残高を控除した金額を、損益計算書における営業損益、受取利息、受取配当金、償却費(減価償却を含む。)の合計金額の10倍以内に維持すること。</p> <p>(5) 各年度の決算期末及び中間期末の連結貸借対照表における短期貸付金、長期貸付金、投資有価証券、出資金の合計額が、連結貸借対照表における資本合計金額を2回連続で超過しないこと。</p>	<p>6 財務制限条項</p> <p>短期借入金2,400,000千円、長期借入金492,800千円(一年以内返済予定の長期借入金492,800千円含む)について財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 各年度の決算期末の損益計算書及び連結損益計算書における営業損益並びに経常損益を損失にしないこと。</p> <p>(2) 各年度の決算期末及び中間期末の貸借対照表及び連結貸借対照表における資本合計金額を、平成17年7月期末の資本合計金額の75%以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>(3) 各年度の決算期末の貸借対照表における有利子負債の合計金額を、損益計算書における営業損益、受取利息、受取配当金、償却費(減価償却を含む。)の合計金額の15倍以内に維持すること。</p> <p>(4) 各年度の決算期末の貸借対照表における有利子負債の合計金額から転換社債型新株予約権付社債の当該決算期末残高を控除した金額を、損益計算書における営業損益、受取利息、受取配当金、償却費(減価償却を含む。)の合計金額の7倍以内に維持すること。</p> <p>(5) 各年度の決算期末及び中間期末の連結貸借対照表における短期貸付金、長期貸付金、投資有価証券、出資金の合計額が、連結貸借対照表における資本合計金額を超過しないこと。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">130,438千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">986,835千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">76,301千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">236,421千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、ありません。</p> <p>3</p>	貸倒引当金繰入額	130,438千円	給料手当	986,835千円	減価償却費	76,301千円	賃借料	236,421千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,501,515千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">150,114千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">418,980千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、ありません。</p> <p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失650,066千円を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪市北区</td> <td style="text-align: center;">販売管理システム</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪市北区</td> <td style="text-align: center;">賃貸用システム</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪市北区</td> <td style="text-align: center;">販売ライセンス</td> <td style="text-align: center;">営業権等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位で資産をグループ化し減損損失の認識を行っております。</p> <p>上記資産については、収益性の悪化及び固定資産の使用状況を鑑み、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(650,066千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 70%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">179,359千円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">254,498千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">27,520千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">188,688千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650,066千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額は、零と算定しております。</p>	給料手当	1,501,515千円	減価償却費	150,114千円	賃借料	418,980千円	場所	用途	種類	大阪市北区	販売管理システム	ソフトウェア	大阪市北区	賃貸用システム	ソフトウェア	大阪市北区	販売ライセンス	営業権等	ソフトウェア	179,359千円	営業権	254,498千円	長期前払費用	27,520千円	リース資産	188,688千円	合計	650,066千円
貸倒引当金繰入額	130,438千円																																				
給料手当	986,835千円																																				
減価償却費	76,301千円																																				
賃借料	236,421千円																																				
給料手当	1,501,515千円																																				
減価償却費	150,114千円																																				
賃借料	418,980千円																																				
場所	用途	種類																																			
大阪市北区	販売管理システム	ソフトウェア																																			
大阪市北区	賃貸用システム	ソフトウェア																																			
大阪市北区	販売ライセンス	営業権等																																			
ソフトウェア	179,359千円																																				
営業権	254,498千円																																				
長期前払費用	27,520千円																																				
リース資産	188,688千円																																				
合計	650,066千円																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年8月1日至平成18年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	277,452.83	279,454.83	-	556,907.66
合計	277,452.83	279,454.83	-	556,907.66
自己株式				
普通株式(注)	72.28	282.86	-	355.14
合計	72.28	282.86	-	355.14

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加279,454.83株は、平成17年9月20日付で普通株式1株を2.0株に分割したことによる増加277,452.83株、新株予約権行使に伴う増加2,002株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加282.86株は、平成17年9月20日付で普通株式1株を2.0株に分割したことによる増加72.28株、端株株式の買取による増加210.58株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年10月27日定 時株主総会	普通株式	110,952	400	平成17年7月31日	平成17年10月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,751,313</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">121,687</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,629,625</u></td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得による子会社4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">978,120</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,953,126</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">846,351</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,137,457</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">473,549</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,420,988</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">457,976</td> </tr> <tr> <td>差引:取得による支出</td> <td style="text-align: right;">1,963,011</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の権利行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,014,631</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の権利行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,014,576</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の権利行使による自己株式充当額</td> <td style="text-align: right;">120,791</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;"><u>4,150,000</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,751,313	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	121,687	現金及び現金同等物	<u>2,629,625</u>	流動資産	978,120	固定資産	3,953,126	流動負債	846,351	固定負債	2,137,457	連結調整勘定	473,549	株式の取得価額	2,420,988	現金及び現金同等物	457,976	差引:取得による支出	1,963,011	転換社債型新株予約権付社債の権利行使による資本金増加額	2,014,631	転換社債型新株予約権付社債の権利行使による資本準備金増加額	2,014,576	転換社債型新株予約権付社債の権利行使による自己株式充当額	120,791	新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額	<u>4,150,000</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,493,289</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">124,854</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,368,435</u></td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p>	現金及び預金勘定	2,493,289	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	124,854	現金及び現金同等物	<u>2,368,435</u>
現金及び預金勘定	2,751,313																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	121,687																																				
現金及び現金同等物	<u>2,629,625</u>																																				
流動資産	978,120																																				
固定資産	3,953,126																																				
流動負債	846,351																																				
固定負債	2,137,457																																				
連結調整勘定	473,549																																				
株式の取得価額	2,420,988																																				
現金及び現金同等物	457,976																																				
差引:取得による支出	1,963,011																																				
転換社債型新株予約権付社債の権利行使による資本金増加額	2,014,631																																				
転換社債型新株予約権付社債の権利行使による資本準備金増加額	2,014,576																																				
転換社債型新株予約権付社債の権利行使による自己株式充当額	120,791																																				
新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額	<u>4,150,000</u>																																				
現金及び預金勘定	2,493,289																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	124,854																																				
現金及び現金同等物	<u>2,368,435</u>																																				

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物附属設備	239,990	51,552	188,438	建物附属設備	247,015	31,389	-	215,626
工具器具備品	101,231	39,684	61,546	工具器具備品	147,265	60,214	-	87,051
車両運搬具	23,650	6,821	16,829	車両運搬具	34,697	13,063	-	21,634
機械装置	84,690	25,864	58,825	機械装置	148,404	32,387	-	116,017
(無形固定資産) ソフトウェア	43,761	35,596	8,165	(無形固定資産) ソフトウェア	144,367	65,597	69,916	8,853
合計	493,324	159,519	333,805	合計	721,750	202,651	69,916	449,182
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			198,695千円	1年内				188,275千円
1年超			422,071千円	1年超				395,465千円
合計			620,766千円	合計				583,741千円
未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引にかかる金額を含んでおります。				リース資産減損勘定の残高 44,979千円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				同左				
支払リース料			198,008千円	支払リース料				207,491千円
減価償却費相当額			181,240千円	リース資産減損勘定の取崩額				34,369千円
支払利息相当額			20,030千円	減価償却費相当額				170,878千円
減価償却費相当額の算出方法				支払利息相当額 19,544千円				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減損損失 79,348千円				
利息相当額の算定方法				減価償却費相当額の算出方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
				利息相当額の算定方法				
				同左				

前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)																								
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,110千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,334千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,445千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">107,109千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">181,351千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,460千円</td> </tr> </table> <p>上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、ほぼ同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記のファイナンス・リース取引に係る借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	2,110千円	1年超	6,334千円	合計	8,445千円	1年内	107,109千円	1年超	181,351千円	合計	288,460千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,597千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,154千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,752千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,856千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,372千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,228千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	1,597千円	1年超	5,154千円	合計	6,752千円	1年内	7,856千円	1年超	9,372千円	合計	17,228千円
1年内	2,110千円																								
1年超	6,334千円																								
合計	8,445千円																								
1年内	107,109千円																								
1年超	181,351千円																								
合計	288,460千円																								
1年内	1,597千円																								
1年超	5,154千円																								
合計	6,752千円																								
1年内	7,856千円																								
1年超	9,372千円																								
合計	17,228千円																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成17年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	809	942	132
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,100	1,153	52
	小計	1,909	2,095	185
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,909	2,095	185

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
251,760	91,269	1,429

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	5,084,983
(2) 満期保有目的の債券 非上場内国債券	95,500

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券 (1) 社債	-	95,500	-	-

当連結会計年度末（平成18年7月31日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,575	50,701	41,426
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,702	2,109	406
	小計	11,277	52,810	41,532
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	124,903	78,937	45,966
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	124,903	78,937	45,966
合計		136,181	131,748	4,433

2．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
78,570	1,502	-

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	6,809,821
(2) 満期保有目的の債券 非上場内国債券	109,950
(3) その他	3,500

4．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1．債券 (1) 社債	-	109,950	-	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引のみであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利デリバティブ取引については、金利固定化により将来の金利リスクを軽減することを目的としており投機的目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内銀行であり、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関し「内部基準」を設け取引の執行及び管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは金利スワップ取引を行っており、当該取引については特例処理が適用されているため、取引の時価等に関する事項は記載を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
退職給付引当金 当社の連結子会社である㈱神戸スイーツポート及び熊青西九州青果㈱において、従業員の退職給与に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、退職金規程による当連結会計年度末自己都合要支給額を計上しております。	退職給付引当金 同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度末(平成18年7月31日現在)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社従業員 7名	当社従業員 9名	当社役員 1名 当社従業員 1名 連結子会社従業員 6名	当社従業員 34名 連結子会社従業員 10名	当社従業員 18名 連結子会社従業員 5名
ストック・オプション数(注)	普通株式8,018.89	普通株式14,178.78	普通株式1,539.20	普通株式4,400	普通株式5,000
付与日	平成13年11月1日	平成14年5月17日	平成15年11月10日	平成16年12月1日	平成17年12月1日
権利確定条件	付与日から権利行使時まで勤務していること	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	平成15年11月1日から平成17年10月31日	平成14年11月1日から平成17年10月31日	平成15年11月10日から平成17年10月31日	平成18年12月1日から平成26年10月27日	平成19年12月1日から平成27年10月26日

(注) 株式数に換算して記載しております。上記表に記載された株式数は、平成15年9月19日付株式分割(株式1株につき1.1株)、平成16年3月22日付株式分割(株式1株につき2.1株)、平成16年9月21日付株式分割(株式1株につき3.1株)、平成17年3月22日付株式分割(株式1株につき1.1株)及び平成17年9月20日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

	第1回新株予約権(注2)	第1回新株予約権(注3)	第2回新株予約権(注3)	第4回新株予約権(注4)	第5回新株予約権(注4)
付与対象者の区分及び数	連結子会社役員 3名 連結子会社従業員 4名	連結子会社役員 2名 連結子会社従業員 6名	連結子会社役員 2名 連結子会社従業員 5名	連結子会社役員 3名 連結子会社従業員 14名	社外コンサルタント 1名
ストック・オプション数(注1)	普通株式485	普通株式200	普通株式500	普通株式2,290	普通株式300
付与日	平成17年10月28日	平成17年1月18日	平成17年12月14日	平成17年4月1日	平成17年5月2日
権利確定条件	付与日から権利行使時まで勤務していること	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	平成19年11月1日から平成27年10月27日	平成19年1月19日から平成27年1月10日	平成18年1月11日から平成18年12月31日	平成19年3月1日から平成24年2月28日	平成17年8月11日から平成24年2月28日

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。
 2. 当社の連結子会社(株)ウィンテグレートにより発行されております。
 3. 当社の連結子会社(株)クラブネッツにより発行されております。
 4. 当社の連結子会社(株)カーフーにより発行されております。

2. ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成18年7月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) ストック・オプションの数

	第1回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利確定前（株）					
前連結会計年度末				4,018	-
付与				-	5,000
失効				436	395
権利確定				-	-
未確定残				3,582	4,605
権利確定後（株）					
前連結会計年度末	626	590	786		
権利確定	-	-	-		
権利行使	626	590	786		
失効	-	-	-		
未行使残	-	-	-		

（注）上記表に記載された株式数は、平成15年9月19日付株式分割（株式1株につき1.1株）、平成16年3月22日付株式分割（株式1株につき2.1株）、平成16年9月21日付株式分割（株式1株につき3.1株）、平成17年3月22日付株式分割（株式1株につき1.1株）及び平成17年9月20日付株式分割（株式1株につき2株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

	第1回新株予約権（注1）	第1回新株予約権（注2）	第2回新株予約権（注2）	第4回新株予約権（注3）	第5回新株予約権（注3）
権利確定前（株）					
前連結会計年度末	-	200		2,290	
付与	485	-		-	
失効	60	10		74	
権利確定	-	-		-	
未確定残	425	190		2,216	
権利確定後（株）					
前連結会計年度末			-		300
権利確定			500		-
権利行使			-		-
失効			-		-
未行使残			500		300

（注）1．当社の連結子会社㈱ウィンテグレートにより発行されております。

2．当社の連結子会社㈱クラブネッツにより発行されております。

3．当社の連結子会社㈱カーフーにより発行されております。

(2) 単価情報

	第1回新株引 受権	第2回新株予 約権	第3回新株予 約権	第4回新株予 約権	第5回新株予 約権
権利行使価格(円)(注)	13,013	13,013	12,099	36,910	40,100
行使時平均株価(円)(注)	13,013	13,013	12,099	-	-
公正な評価単価(円) (付与日)	-	-	-	-	-

(注) 権利行使価格及び行使時平均株価については、平成15年9月19日付株式分割(株式1株につき1.1株)、平成16年3月22日付株式分割(株式1株につき2.1株)、平成16年9月21日付株式分割(株式1株につき3.1株)、平成17年3月22日付株式分割(株式1株につき1.1株)及び平成17年9月20日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

	第1回新株予 約権(注1)	第1回新株予 約権(注2)	第2回新株予 約権(注2)	第4回新株予 約権(注3)	第5回新株予 約権(注3)
権利行使価格(円)	5,000	50,000	50,000	30,000	30,000
行使時平均株価(円)	-	-	-	-	-
公正な評価単価(円) (付与日)	-	-	-	-	-

(注) 1. 当社の連結子会社㈱ウィンテグレータにより発行されております。
2. 当社の連結子会社㈱クラブネッツにより発行されております。
3. 当社の連結子会社㈱カーフーにより発行されております。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年7月31日)	当連結会計年度 (平成18年7月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,402</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">427</td></tr> <tr><td>税務上の繰延資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,973</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">71,356</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">565</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">259,195</td></tr> <tr><td>リース債務保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,880</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">52,118</td></tr> <tr><td>受贈資産評価損</td><td style="text-align: right;">22,666</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434,587</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">25,838</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">408,749</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>土地時価評価差額金</td><td style="text-align: right;">596,500</td></tr> <tr><td>受贈資産評価益</td><td style="text-align: right;">82,944</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">679,521</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">72,992千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">306,612千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">650,376千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">税金等調整前当期純損失となったため、内訳の開示は省略しております。</p>	減価償却費損金算入限度超過額	6,402	預り金	427	税務上の繰延資産損金算入限度超過額	1,973	貸倒引当金損金算入限度超過額	71,356	貸倒損失	565	投資損失引当金繰入超過額	259,195	リース債務保証引当金繰入額	19,880	未払事業税否認	52,118	受贈資産評価損	22,666	繰延税金資産小計	434,587	評価性引当金	25,838	繰延税金資産合計	408,749	その他有価証券評価差額金	75	土地時価評価差額金	596,500	受贈資産評価益	82,944	繰延税金負債合計	679,521	流動資産 - 繰延税金資産	72,992千円	固定資産 - 繰延税金資産	306,612千円	固定負債 - 繰延税金負債	650,376千円	<p>1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,688</td></tr> <tr><td>減損損失損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">161,779</td></tr> <tr><td>税務上の繰延資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,555</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">183,187</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">54,873</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">125,737</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">488,254</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">14,776</td></tr> <tr><td>事業再構築引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">6,510</td></tr> <tr><td>受贈資産評価損</td><td style="text-align: right;">19,005</td></tr> <tr><td>未収利息</td><td style="text-align: right;">4,245</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">663,488</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,546</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,750,651</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,360,071</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">390,579</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,873</td></tr> <tr><td>土地時価評価差額金</td><td style="text-align: right;">586,193</td></tr> <tr><td>受贈資産評価益</td><td style="text-align: right;">54,397</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">657,463</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">90,749千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">262,952千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">7,180千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">613,405千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">税金等調整前当期純損失となったため、内訳の開示は省略しております。</p>	減価償却費損金算入限度超過額	3,688	減損損失損金算入限度超過額	161,779	税務上の繰延資産損金算入限度超過額	5,555	貸倒引当金損金算入限度超過額	183,187	貸倒損失	54,873	投資損失引当金繰入超過額	125,737	投資有価証券評価損損金算入限度超過額	488,254	未払事業税等否認	14,776	事業再構築引当金繰入超過額	6,510	受贈資産評価損	19,005	未収利息	4,245	繰越欠損金	663,488	その他有価証券評価差額金	19,546	繰延税金資産小計	1,750,651	評価性引当金	1,360,071	繰延税金資産合計	390,579	その他有価証券評価差額金	16,873	土地時価評価差額金	586,193	受贈資産評価益	54,397	繰延税金負債合計	657,463	流動資産 - 繰延税金資産	90,749千円	固定資産 - 繰延税金資産	262,952千円	流動負債 - 繰延税金負債	7,180千円	固定負債 - 繰延税金負債	613,405千円
減価償却費損金算入限度超過額	6,402																																																																																						
預り金	427																																																																																						
税務上の繰延資産損金算入限度超過額	1,973																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	71,356																																																																																						
貸倒損失	565																																																																																						
投資損失引当金繰入超過額	259,195																																																																																						
リース債務保証引当金繰入額	19,880																																																																																						
未払事業税否認	52,118																																																																																						
受贈資産評価損	22,666																																																																																						
繰延税金資産小計	434,587																																																																																						
評価性引当金	25,838																																																																																						
繰延税金資産合計	408,749																																																																																						
その他有価証券評価差額金	75																																																																																						
土地時価評価差額金	596,500																																																																																						
受贈資産評価益	82,944																																																																																						
繰延税金負債合計	679,521																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	72,992千円																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	306,612千円																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	650,376千円																																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	3,688																																																																																						
減損損失損金算入限度超過額	161,779																																																																																						
税務上の繰延資産損金算入限度超過額	5,555																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	183,187																																																																																						
貸倒損失	54,873																																																																																						
投資損失引当金繰入超過額	125,737																																																																																						
投資有価証券評価損損金算入限度超過額	488,254																																																																																						
未払事業税等否認	14,776																																																																																						
事業再構築引当金繰入超過額	6,510																																																																																						
受贈資産評価損	19,005																																																																																						
未収利息	4,245																																																																																						
繰越欠損金	663,488																																																																																						
その他有価証券評価差額金	19,546																																																																																						
繰延税金資産小計	1,750,651																																																																																						
評価性引当金	1,360,071																																																																																						
繰延税金資産合計	390,579																																																																																						
その他有価証券評価差額金	16,873																																																																																						
土地時価評価差額金	586,193																																																																																						
受贈資産評価益	54,397																																																																																						
繰延税金負債合計	657,463																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	90,749千円																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	262,952千円																																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債	7,180千円																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	613,405千円																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)

	システム 販売事業 (千円)	食材流通 事業 (千円)	外食事業 (千円)	店舗企 画・設計 事業 (千円)	菓子製 造・販売 事業 (千円)	青果卸売 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	3,181,884	576,792	877,318	701,618	626,328	4,543,297	853,661	11,360,901	-	11,360,901
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,473	470,790	1,873	171,318	1,458	-	84,066	739,981	(739,981)	-
計	3,192,358	1,047,582	879,191	872,936	627,787	4,543,297	937,728	12,100,882	(739,981)	11,360,901
営業費用	1,715,836	1,195,946	1,030,735	846,314	717,951	4,484,694	1,022,047	11,013,525	(743,502)	10,270,022
営業利益又は営業損失()	1,476,522	148,363	151,543	26,621	90,163	58,603	84,318	1,087,357	3,521	1,090,878
・資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	5,373,112	438,358	438,102	70,197	107,052	3,276,085	1,672,050	11,347,960	4,939,086	16,314,047
減価償却費	35,036	17,301	16,339	5,569	736	16,922	64,303	156,209	12,901	169,110
資本的支出	60,230	31,385	183,326	-	267	12,986	98,181	386,377	5,703	392,081

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品、製品、役務

システム販売事業..... B 2 Bシステム、業務受託、B 2 Bコンサルティング

食材流通事業.....製菓、製パン原材料等

外食事業.....台湾料理店舗及びベーカリーショップ並びに居酒屋店の経営

店舗企画・設計事業...店舗内装及び新築

菓子製造・販売事業...菓子の製造及び販売

青果卸売事業.....青果、果実を扱う地方卸売場の運営

その他の事業.....業態紹介斡旋事業、ポイントカード事業、A S P提供事業等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,645,240千円であり、その主なものは当社での余運用資金(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）

	システム 販売事業 （千円）	食材流通 事業 （千円）	外食事業 （千円）	店舗企 画・設計 事業 （千円）	菓子製 造・販売 事業 （千円）	青果卸売事 業 （千円）	その他の 事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全 社 （千円）	連結 （千円）
・売上高及び営業利益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	2,029,573	445,061	1,295,615	305,696	607,990	14,202,180	1,030,341	19,916,460	-	19,916,460
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,405	332,573	1,891	501,939	24,854	12,202	249,240	1,143,107	(1,143,107)	-
計	2,049,978	777,635	1,297,507	807,635	632,845	14,214,383	1,279,581	21,059,567	(1,143,107)	19,916,460
営業費用	1,674,079	1,010,588	1,584,496	798,808	653,731	14,175,601	1,580,562	21,477,868	(1,118,016)	20,359,851
営業利益又は営業損失()	375,899	232,953	286,988	8,826	20,885	38,781	300,980	418,300	25,090	443,391
・資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	6,578,817	21,853	479,621	12,068	231,258	3,399,169	1,267,048	11,989,839	4,184,038	16,173,878
減価償却費	6,716	1,447	31,092	422	3,013	68,606	8,047	119,347	3,982	115,364
減損損失	188,688	299,289	-	-	-	-	162,089	650,066	-	650,066
資本的支出	41,105	1,399	289,997	1,126	14,172	277,667	54,031	679,499	10,426	689,925

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品、製品、役務

システム販売事業..... B 2 Bシステム、業務受託、B 2 Bコンサルティング

食材流通事業..... 製菓、製パン原材料等

外食事業..... 台湾料理店舗及びベーカリーショップ並びに居酒屋店の経営

店舗企画・設計事業... 店舗内装及び新築

菓子製造・販売事業... 菓子の製造及び販売

青果卸売事業..... 青果、果実を扱う地方卸売場の運営

その他の事業..... 業態紹介斡旋事業、ポイントカード事業、ASP提供事業、ファイナンス事業等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,392,957千円であり、その主なものは当社での余運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年8月1日 至平成17年7月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年8月1日 至平成17年7月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	田中 英司	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 8.49%	-	-	被債務保証	47,494	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱マルイ	岡山県津山市	140,000	小売業	(被所有) 直接 0.44% 間接 0.61%	役員 1名	当社商品の販売	商品の販売	8,788	売掛金	2,659

- (注) 1. 金融機関借入金に対して当社代表取締役社長田中英司個人より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
2. 商品の販売及び仕入価格等は一般取引条件によっております。
3. 記載金額は、期末契約残高であります。
4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、売掛金の期末残高には消費税等が含まれておりません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)マルイ	岡山県津山市	140,000	小売業	(被所有) 直接 0.41% 間接 0.61%	役員 1名	当社、熊青および星辰の商品の販売	商品の販売	55,043	売掛金	13,382

(注) 1. 商品の販売及び仕入価格等は一般取引条件によっております。

2. 記載金額は、期末契約残高であります。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、売掛金の期末残高には消費税等が含まれておりません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	
1株当たり純資産額	34,232円51銭	1株当たり純資産額	10,714円38銭
1株当たり当期純損失	2,854円57銭	1株当たり当期純損失	6,093円66銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年9月21日付で株式1株につき3.1の株式分割を行っております。また、平成17年3月22日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年9月20日付で株式1株につき2.0の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	23,088円18銭	1株当たり純資産額	17,116円26銭
1株当たり当期純利益	1,912円37銭	1株当たり当期純損失	1,427円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,682円41銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-
<p>なお、前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>		<p>なお、前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	584,869	3,389,362
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	584,869	3,389,362
期中平均株式数(株)	204,889.01	556,211.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち転換社債(株))	-	-
(うち新株予約権(株))	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	
<p>(株式分割)</p> <p>平成17年 6月 9日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年 9月20日付をもって普通株式に 1株につき 2株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 277,452.83株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成17年 7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日</p> <p>平成17年 8月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>(資本準備金の減少及び剰余金処分)</p> <p>当社は、平成18年10月 5日開催の取締役会において、下記のとおり「資本準備金の減少」及び「剰余金処分」について決議しております。</p> <p>1. 資本準備金及び剰余金処分の目的</p> <p>欠損の補填を行い、今後利益を計上した場合、期末配当を行うことができる体制を築くためであります。</p> <p>2. 減少する資本準備金の額</p> <p>資本準備金4,597,650,586円のうち、3,697,323,951円を減少し、900,326,635円といたします。</p> <p>3. 資本準備金の減少の方法</p> <p>資本準備金3,697,323,951円を減少し、このうち 2,570,886,926円を繰越利益剰余金の欠損の補填に充当いたします。これにより、その他資本剰余金は 1,126,437,025円といたします。</p> <p>4. 資本準備金の減少の日程</p> <p>(1) 取締役会決議 平成18年10月 5日</p> <p>(2) 株主総会決議 平成18年10月26日</p> <p>(3) 効力発生日 平成18年11月28日</p>	
前連結会計年度	当連結会計年度	(財務制限条項)	
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	借入金のうち、短期借入金2,400,000千円について財務制限条項が付された契約になっております。この借入金については、平成18年 9月15日に契約を解除して全額返済しております。	
11,544円09銭	17,116円26銭		
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失		
956円18銭	1,427円28銭		
潜在株式調整後	潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益		
841円20銭	-		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>
<p>(新株予約権の発行)</p> <p>平成17年10月27日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、株主以外のものに対して新株予約権を発行する旨の決議を行いました。同決議による新株予約権の発行内容は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の割当を受ける者 <ol style="list-style-type: none"> (1) 当社役員及び監査役並びに従業員 (2) 当社の子会社の取締役及び従業員 2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 <ol style="list-style-type: none"> (1) 株式の種類 普通株式 (2) 株式の数 5,000株を総株数の上限とする。 3. 発行する新株予約権の総数 5,000個(新株予約権1個あたりの目的となる株式数1株)を上限とする。 4. 新株予約権の発行価格 無償で発行するものとする。 5. 新株予約権行使時に払込をすべき金額 1株当たりの払込金額に付与株式数を乗じた金額 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日(取引が成立していない場合は直後に取引が成立した日)の大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式の普通取引の終値とする。 6. 新株予約権の権利行使期間 平成19年12月1日から平成27年10月26日まで 7. 新株予約権の行使条件及び譲渡に関する事項 当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。 	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成15年1月31日	50,000 (50,000)	-	0.48	なし	平成18年1月31日
当社	第3回無担保社債	平成15年12月24日	100,000 (100,000)	-	1.72	なし	平成17年12月22日
当社	第4回無担保社債	平成17年3月31日	300,000 (34,000)	198,000 (102,000)	0.37	なし	平成20年3月31日
当社	2007年満期無担保 円建転換社債型新 株予約権付社債	平成16年5月31日	600,000	600,000 (600,000)	-	なし	平成19年5月31日
カーフー 株	第1回無担保社債	平成16年3月30日	48,000 (8,000)	40,000 (8,000)	2.05	なし	平成23年3月20日
合計	-	-	1,098,000 (192,000)	838,000 (710,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	発行すべき株式の 内容	新株予約権 の発行価額	株式の発行 価格(円)	発行価額の 総額(千円)	新株予約権の行 使により発行し た株式の発行価 額の総額(千円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の行使期 間
2007年 (注)	ビービーネット株 普通株式	無償	318,000	1,900,000	1,300,000	100	平成16年7月1日～ 平成19年5月28日

代用払込に関する事項

本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなします。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
710,000	104,000	8,000	8,000	8,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	443,910	4,774,791	1.43	-
一年以内返済予定の長期借入金	1,040,695	1,146,019	1.81	-
長期借入金 (一年以内のものを除く)	1,533,746	1,032,409	1.81	平成20年 ~平成24年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	3,018,351	6,953,219	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(一年以内返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	546,514	312,283	92,788	68,288

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年7月31日)		当事業年度 (平成18年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	2,027,842		1,548,159		
2. 売掛金	4	1,518,384		541,596		
3. 商品		169,660		9,969		
4. 製品		-		313		
5. 原材料		6,090		4,528		
6. 仕掛品		-		96,158		
7. 貯蔵品		570		2,571		
8. 前払費用		29,186		51,199		
9. 短期貸付金	4	475,320		149,503		
10. 繰延税金資産		54,102		68,602		
11. その他		116,253		367,594		
貸倒引当金		159,157		1,471		
流動資産合計		4,238,254	30.3	2,838,726	21.1	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物		53,153		149,072		
減価償却累計額		16,026	37,126	16,567	132,505	
2. 工具器具備品		25,423		63,292		
減価償却累計額		8,487	16,936	17,834	45,457	
3. 建設仮勘定			966		2,382	
有形固定資産合計			55,029		180,345	1.3
(2)無形固定資産						
1. 営業権			47,791		-	
2. ソフトウェア			170,373		52,503	
3. 電話加入権			441		298	
無形固定資産合計			218,606		52,801	0.4
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券			5,118,812		6,750,326	
2. 関係会社株式			3,450,092		3,371,580	
3. 出資金			981		260	
4. 長期貸付金			176,830		-	
5. 従業員長期貸付金			2,461		1,646	
6. 関係会社長期貸付金			61,800		-	
7. 長期前払費用			260,724		27,128	
8. 繰延税金資産			306,612		243,452	
9. 差入保証金			346,975		257,950	
10. 保険積立金			263,866		127	
11. 長期売掛金			93,604		-	
12. 破産更生債権			-		496,277	
13. その他			57,677		51,974	
貸倒引当金			22,945		460,519	
投資損失引当金			637,000		356,514	
投資その他の資産合計			9,480,493	67.8	10,383,690	77.2
固定資産合計			9,754,128	69.7	10,616,837	78.9
資産合計			13,992,383	100.0	13,455,563	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年7月31日)		当事業年度 (平成18年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		157,051		70,280	
2. 短期借入金		30,000		3,250,000	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	1	855,939		961,956	
4. 一年以内償還予定の社債		184,000		702,000	
5. 未払金		279,820		257,235	
6. 未払費用		26,534		21,297	
7. 未払法人税等		221,918		-	
8. 未払消費税等		34,061		-	
9. 前受金		65,216		277,855	
10. 預り金		27,325		17,277	
11. 前受収益		-		6,200	
12. リース債務保証引当金		48,859		-	
13. 事業再構築引当金		-		16,000	
14. その他		150		24,456	
流動負債合計		1,930,877	13.8	5,604,559	41.6
固定負債					
1. 社債		866,000		96,000	
2. 長期借入金	1	869,462		636,842	
3. 長期預り金		10,153		8,653	
4. その他		-		21,229	
固定負債合計		1,745,615	12.5	762,725	5.7
負債合計		3,676,492	26.3	6,367,284	47.3
(資本の部)					
資本金	2	5,065,802	36.2	-	-
資本剰余金					
1. 資本準備金		4,584,984		-	
資本剰余金合計		4,584,984	32.7	-	-
利益剰余金					
1. 当期末処分利益		669,916		-	
利益剰余金合計		669,916	4.8	-	-
その他有価証券評価差額金		109	0.0	-	-
自己株式	3	4,923	0.0	-	-
資本合計		10,315,891	73.7	-	-
負債・資本合計		13,992,383	100.0	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年7月31日)		当事業年度 (平成18年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		-	-	5,078,470	37.7
2 資本剰余金					
(1)資本準備金		-	-	4,597,650	
資本剰余金合計		-	-	4,597,650	34.2
3 利益剰余金					
(1)その他利益剰余金		-	-		
繰越利益剰余金				2,570,886	
利益剰余金合計		-	-	2,570,886	19.1
4 自己株式		-	-	13,057	0.1
株主資本合計		-	-	7,092,176	52.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		-	-	3,896	
評価・換算差額等合計		-	-	3,896	0.0
純資産合計		-	-	7,088,279	52.7
負債純資産合計		-	-	13,455,563	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)			当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		1,039,450			715,919		
2. 外食売上高		249,618			1,138,667		
3. システム売上高		3,192,358			2,050,308		
4. 会費収入等		42,879	4,524,305	100.0	13,606	3,918,501	100.0
売上原価	2						
1. 期首商品たな卸高		50,675			19,566		
2. 当期商品仕入高		995,483			662,209		
合計		1,046,159			681,775		
3. 期末商品たな卸高		19,566			290		
商品売上原価		1,026,593			681,484		
4. 外食売上原価		91,903			487,946		
5. システム売上原価		638,829			564,166		
6. 会費収入等売上原価		115,937	1,873,263	41.4	80,502	1,814,100	46.3
売上総利益			2,651,042	58.6		2,104,401	53.7
販売費及び一般管理費	2						
1. 貸倒引当金繰入額		123,423			-		
2. 役員報酬		123,385			138,139		
3. 給料手当		512,788			837,903		
4. 法定福利費		50,092			72,451		
5. 旅費交通費		82,690			142,928		
6. 支払手数料		100,117			166,518		
7. 賃借料		80,558			298,093		
8. 減価償却費		10,300			35,613		
9. 業務委託費		75,419			61,495		
10. 株式関係費		153,139			124,418		
11. その他		336,307	1,648,224	36.4	529,317	2,406,881	61.4
営業利益又は営業損失()			1,002,817	22.2		302,479	7.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)			当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息	1	19,248			7,984		
2. 受取配当金	1	349,584			46,073		
3. リース収益		10,912			6,861		
4. 業務受託収益	1	13,000			19,235		
5. その他		7,664	400,408	8.8	5,977	86,132	2.2
営業外費用							
1. 支払利息		74,788			76,954		
2. 社債利息		4,226			1,777		
3. 新株発行費償却		26,644			1,966		
4. 社債発行費償却		18,882			-		
5. 支払手数料		33,283			39,284		
6. その他		26,746	184,571	4.1	2,360	122,344	3.1
経常利益又は経常損失()			1,218,654	26.9		338,691	8.6
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		91,269	91,269	2.0	138,658	138,658	3.5
特別損失							
1. 固定資産売却損		45,804			-		
2. 投資有価証券売却損		1,429			-		
3. 投資有価証券評価損		46,000			829,900		
4. 投資損失引当金繰入額		573,500			342,840		
5. 事業再構築関連費用		15,598			216,491		
6. 長期前払保険解約損		7,633			84,482		
7. 貸倒損失		-			331,336		
8. 貸倒引当金繰入額		-			446,994		
9. 減損損失	3	-			428,275		
10. その他		5,525	695,491	15.4	178,567	2,858,887	73.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			614,432	13.5		3,058,921	78.1
法人税、住民税及び事 業税		391,847			19,521		
法人税等調整額		283,784	108,062	2.4	51,408	70,930	1.8
当期純利益又は当期 純損失()			506,370	11.1		3,129,851	79.9
前期繰越利益			468,810			-	
自己株式処分差損			14,735			-	
抱き合わせ株式消却損			290,529			-	
当期末処分利益			669,916			-	

会費収入等売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)		当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品原価		23,123	19.9	6,636	8.2
経費					
1. 外注加工費		55,628	48.0	53,663	66.7
2. 減価償却費		26,785	23.1	3,584	4.5
3. その他		10,399	9.0	16,618	20.6
会費収入等売上原価		115,937	100.0	80,502	100.0

システム売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)		当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品原価		13,344	2.1	152,439	27.0
労務費		117,226	18.3	178,665	31.7
経費	2	508,257	79.6	233,061	41.3
当期製造費用		-		-	
システム売上原価		638,829	100.0	564,166	100.0

(注) 1. 原価計算の方法

原価計算の方法は、実際個別原価計算であります。

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(千円)	91,835	222,843

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年10月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			669,916
利益処分数額			
1. 配当金		110,952	110,952
次期繰越利益			558,964

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日）

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年 7月31日残高 (千円)	5,065,802	4,584,984	4,584,984	669,916	669,916	4,923	10,315,781
事業年度中の変動額							
新株の発行 (千円)	12,667	12,665	12,665				25,333
剰余金の配当 (千円)				110,952	110,952		110,952
当期純損失 (千円)				3,129,851	3,129,851		3,129,851
自己株式の取得 (千円)						8,134	8,134
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額 (純額) (千円)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	12,667	12,665	12,665	3,240,803	3,240,803	8,134	3,223,604
平成18年7月31日残高 (千円)	5,078,470	4,597,650	4,597,650	2,570,886	2,570,886	13,057	7,092,176

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
平成17年 7月31日残高 (千円)	109	109	10,315,891
事業年度中の変動額			
新株の発行 (千円)			25,333
剰余金の配当 (千円)			110,952
当期純損失 (千円)			3,129,851
自己株式の取得 (千円)			8,134
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額 (純額) (千円)	4,006	4,006	4,006
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,006	4,006	3,227,611
平成18年7月31日残高 (千円)	3,896	3,896	7,088,279

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・原材料...移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品...最終仕入原価法</p>	<p>商品・原材料...同左 製品.....総平均法による原価法 仕掛品.....個別法による原価法 貯蔵品.....同左</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="448 987 847 1055"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～19年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 ソフトウェア (市場販売目的のソフトウェア) 見込有効期間(3年間)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。</p> <p>(自社利用目的のソフトウェア) 見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>営業権 均等償却しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却しております。</p>	建物	8年～18年	工具器具備品	4年～19年	<p>有形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>営業権 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
建物	8年～18年					
工具器具備品	4年～19年					
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>				

項目	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金</p> <p>当社は、システム等の販売先企業に対して、一定額の投資を行うことを基本方針としており、これら時価のない株式の実質価額の下落による損失に備えるため、原則として投資後1年を経過しているものについては、投資先の財政状態等を勘案した一定の基準を適用して算出された損失負担見込額を計上しております。</p> <p>当期末において、システム等の販売先企業146社に対して合計4,960,017千円の投資を行っておりますが、このうち16社に関しては、当期末において投資損失引当金637,000千円を計上しております。</p> <p>なお、当期末において投資後1年を経過していない190社(当期末投資残高2,829,245千円)については、投資損失引当金の設定対象には含まれておりません。</p> <p>リース債務保証引当金</p> <p>当社は、システム等の販売に関してリース会社とシステム利用企業との間で転貸リース契約を締結しております。当該転貸リース契約に関しましては、当社がリース会社に対してシステム利用企業のリース債務を保証していることになるため、当該保証リース債務につきリース期間に応じた一定の基準をもとにリース債務保証引当金を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>投資損失引当金</p> <p>当社は、システム等の販売先企業に対して、一定額の投資を行うことを基本方針としており、これら時価のない株式の実質価額の下落による損失に備えるため、原則として投資後1年を経過しているものについては、投資先の財政状態等を勘案した一定の基準を適用して算出された損失負担見込額を計上しております。</p> <p>当期末において、システム等の販売先企業243社に対して合計6,341,806千円の投資を行っております。当期末において投資先14社に関しては、投資損失引当金356,514千円を計上しております。</p> <p>なお、当期末において投資後1年を経過していない1101社(当期末投資残高2,827,584千円)については、投資損失引当金の設定対象には含まれておりません。</p> <p>事業再構築引当金</p> <p>当社は資産、収益構造改革のための資産除却及び売却によって、今後発生が見込まれる損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>実施しているデリバティブ取引は特例処理の要件を満たした金利スワップ取引のみであるため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 変動金利建ての借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引については、事前に特例処理の条件に合致していることを確認しているため、事後の有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純損失は428,275千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はございません。</p>

前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する企業会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は7,088,279千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
<p>前事業年度は区分掲記しておりました「広告宣伝費」(当事業年度は50,226千円)、「運賃保管料」(当事業年度は4,355千円)、「通信費」(当事業年度は12,517千円)、「消耗品費」(当事業年度は53,357千円)、「求人費」(当事業年度は33,905千円)は、販売費及び一般管理費の合計の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めることにいたしました。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
<p>(法人事業税の外形標準課税導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が29,490千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年7月31日)	当事業年度 (平成18年7月31日)																																										
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">104,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,997千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">345,744千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">746,741千円</td> </tr> </table>	定期預金	104,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	400,997千円	長期借入金	345,744千円	合計	746,741千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">104,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">380,356千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">378,042千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">758,398千円</td> </tr> </table>	定期預金	104,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	380,356千円	長期借入金	378,042千円	合計	758,398千円																										
定期預金	104,000千円																																										
一年以内返済予定の長期借入金	400,997千円																																										
長期借入金	345,744千円																																										
合計	746,741千円																																										
定期預金	104,000千円																																										
一年以内返済予定の長期借入金	380,356千円																																										
長期借入金	378,042千円																																										
合計	758,398千円																																										
2 当社の発行済株式総数は、普通株式277,452.83株であります。	2																																										
3 当社が保有する自己株式数は、普通株式72.28株であります。	3																																										
<p>4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">74,179千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">328,500千円</td> </tr> </table>	売掛金	74,179千円	短期貸付金	328,500千円	<p>4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">65,979千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">143,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	65,979千円	短期貸付金	143,000千円																																		
売掛金	74,179千円																																										
短期貸付金	328,500千円																																										
売掛金	65,979千円																																										
短期貸付金	143,000千円																																										
<p>5 偶発債務</p> <p>(1)債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)神戸スイーツポート</td> <td style="text-align: right;">57,500</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>キューブプランニング(株)</td> <td style="text-align: right;">2,719</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸スイーツポート</td> <td style="text-align: right;">4,588</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)クラブネッツ</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,709</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(株)神戸スイーツポート	57,500	借入債務	保証先	金額(千円)	内容	キューブプランニング(株)	2,719	リース債務	(株)神戸スイーツポート	4,588	リース債務	(株)クラブネッツ	1,400	リース債務	計	8,709		<p>5 偶発債務</p> <p>(1)債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)神戸スイーツポート</td> <td style="text-align: right;">127,500</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>キューブプランニング(株)</td> <td style="text-align: right;">1,837</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸スイーツポート</td> <td style="text-align: right;">2,085</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)クラブネッツ</td> <td style="text-align: right;">946</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,869</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(株)神戸スイーツポート	127,500	借入債務	保証先	金額(千円)	内容	キューブプランニング(株)	1,837	リース債務	(株)神戸スイーツポート	2,085	リース債務	(株)クラブネッツ	946	リース債務	計	4,869	
保証先	金額(千円)	内容																																									
(株)神戸スイーツポート	57,500	借入債務																																									
保証先	金額(千円)	内容																																									
キューブプランニング(株)	2,719	リース債務																																									
(株)神戸スイーツポート	4,588	リース債務																																									
(株)クラブネッツ	1,400	リース債務																																									
計	8,709																																										
保証先	金額(千円)	内容																																									
(株)神戸スイーツポート	127,500	借入債務																																									
保証先	金額(千円)	内容																																									
キューブプランニング(株)	1,837	リース債務																																									
(株)神戸スイーツポート	2,085	リース債務																																									
(株)クラブネッツ	946	リース債務																																									
計	4,869																																										

前事業年度 (平成17年7月31日)	当事業年度 (平成18年7月31日)												
<p>6 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>6 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>												
<table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,470,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	1,500,000千円	借入実行残高	30,000千円	差引借入未実行残高	1,470,000千円	<table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">3,650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	3,650,000千円	借入実行残高	3,250,000千円	差引借入未実行残高	400,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	1,500,000千円												
借入実行残高	30,000千円												
差引借入未実行残高	1,470,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	3,650,000千円												
借入実行残高	3,250,000千円												
差引借入未実行残高	400,000千円												
<p>7 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、長期借入金806,400千円（一年以内返済予定の長期借入金313,600千円含む）について財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 各年度の決算期末の損益計算書及び連結損益計算書における営業損益並びに経常損益をいずれも2期連続で損失にしないこと。</p> <p>(2) 各年度の決算期末の貸借対照表及び連結貸借対照表における資本合計金額を、直近決算期末の資本合計金額の75%以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>(3) 各年度の決算期末の貸借対照表における有利子負債の合計金額を、損益計算書における営業損益、受取利息、受取配当金、償却費（減価償却を含む。）の合計金額の15倍以内に維持すること。</p> <p>(4) 各年度の決算期末の貸借対照表における有利子負債の合計金額から転換社債型新株予約権付社債の当該決算期末残高を控除した金額を、損益計算書における営業損益、受取利息、受取配当金、償却費（減価償却を含む。）の合計金額の10倍以内に維持すること。</p> <p>(5) 各年度の決算期末及び中間期末の連結貸借対照表における短期貸付金、長期貸付金、投資有価証券、出資金の合計額が、連結貸借対照表における資本合計金額を2回連続で超過しないこと。</p>	<p>7 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、短期借入金2,400,000千円、長期借入金492,800千円（一年以内返済予定の長期借入金492,800千円含む）について財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 各年度の決算期末の損益計算書及び連結損益計算書における営業損益並びに経常損益を損失にしないこと。</p> <p>(2) 各年度の決算期末及び中間期末の貸借対照表及び連結貸借対照表における資本合計金額を、平成17年7月期末の資本合計金額の75%以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>(3) 各年度の決算期末の貸借対照表における有利子負債の合計金額を、損益計算書における営業損益、受取利息、受取配当金、償却費（減価償却を含む。）の合計金額の15倍以内に維持すること。</p> <p>(4) 各年度の決算期末の貸借対照表における有利子負債の合計金額から転換社債型新株予約権付社債の当該決算期末残高を控除した金額を、損益計算書における営業損益、受取利息、受取配当金、償却費（減価償却を含む。）の合計金額の7倍以内に維持すること。</p> <p>(5) 各年度の決算期末及び中間期末の連結貸借対照表における短期貸付金、長期貸付金、投資有価証券、出資金の合計額が、連結貸借対照表における資本合計金額を超過しないこと。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)																																
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">14,257千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの業務受託収益</td> <td style="text-align: right;">13,000千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び製造原価に含まれる研究開発費はありません。</p>	関係会社よりの受取利息	14,257千円	関係会社よりの業務受託収益	13,000千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,728千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">45,995千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの業務受託収益</td> <td style="text-align: right;">15,150千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び製造原価に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 減損損失 当社は当事業年度において以下の資産グループについて減損損失428,275千円を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市北区</td> <td>販売管理システム</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>大阪市北区</td> <td>賃貸用システム</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>大阪市北区</td> <td>販売ライセンス</td> <td>営業権等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位で資産をグループ化し減損損失の認識を行っております。</p> <p>上記資産については、収益性の悪化及び固定資産の使用状況をかんがみ、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(428,275千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">153,645千円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">58,420千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">27,520千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">188,688千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">428,275千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額は、零と算定しております。</p>	関係会社よりの受取利息	5,728千円	関係会社よりの受取配当金	45,995千円	関係会社よりの業務受託収益	15,150千円	場所	用途	種類	大阪市北区	販売管理システム	ソフトウェア	大阪市北区	賃貸用システム	ソフトウェア	大阪市北区	販売ライセンス	営業権等	ソフトウェア	153,645千円	営業権	58,420千円	長期前払費用	27,520千円	リース資産	188,688千円	合計	428,275千円
関係会社よりの受取利息	14,257千円																																
関係会社よりの業務受託収益	13,000千円																																
関係会社よりの受取利息	5,728千円																																
関係会社よりの受取配当金	45,995千円																																
関係会社よりの業務受託収益	15,150千円																																
場所	用途	種類																															
大阪市北区	販売管理システム	ソフトウェア																															
大阪市北区	賃貸用システム	ソフトウェア																															
大阪市北区	販売ライセンス	営業権等																															
ソフトウェア	153,645千円																																
営業権	58,420千円																																
長期前払費用	27,520千円																																
リース資産	188,688千円																																
合計	428,275千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	72.28	282.86	-	355.14
合計	72.28	282.86	-	355.14

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加282.86株は、平成17年9月20日付けで普通株式1株を2.0株に分割したことによる増加72.28株、端株株式の買取りによる増加210.58株であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)				当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物附属設備	234,490	50,589	183,900	建物附属設備	197,233	20,202	-	177,031
工具器具備品	91,605	33,731	57,873	工具器具備品	121,223	45,279	-	75,943
車両運搬具	21,515	6,368	15,146	車両運搬具	30,516	11,629	-	18,886
無形固定資産 ソフトウェア	2,861	1,382	1,478	機械装置	75,305	4,157	-	71,147
				無形固定資産 ソフトウェア	138,067	65,492	69,916	2,658
合計	350,471	92,072	258,399	合計	562,345	146,761	69,916	345,667
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			184,483千円	1年内				174,271千円
1年超			404,631千円	1年超				353,888千円
合計			589,115千円	合計				528,159千円
未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引に係る金額を含んでおります。				リース資産減損勘定の残高				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				同左				
支払リース料			38,785千円	支払リース料				98,294千円
減価償却費相当額			35,682千円	リース資産減損勘定の取崩額				34,369千円
支払利息相当額			6,724千円	減価償却費相当額				68,080千円
減価償却費相当額の算出方法				支払利息相当額				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減損損失				
利息相当額の算定方法				79,348千円				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				減価償却費相当額の算出方法				
				同左				
				利息相当額の算定方法				
				同左				

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成17年 7月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度 (自平成16年 8月 1日至平成17年 7月31日) における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末 (平成18年 7月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度 (自平成17年 8月 1日至平成18年 7月31日) における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年7月31日)	当事業年度 (平成18年7月31日)
1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
税務上の繰延資産損金算入限度超過額	減価償却超過額
1,973	3,568
貸倒引当金損金算入限度超過額	税務上の繰延資産損金算入限度超過額
71,356	5,308
投資損失引当金繰入超過額	減損損失損金算入限度超過額
259,195	130,105
リース債務保証引当金繰入超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
19,880	183,187
未払事業税否認	貸倒損失
34,221	53,994
繰延税金資産小計	投資損失引当金繰入超過額
386,628	125,737
評価性引当金	投資有価証券評価損損金算入限度超過額
25,838	488,254
繰延税金資産合計	未払事業税等否認
360,790	5,051
(繰延税金負債)	事業再構築引当金繰入超過額
その他有価証券評価差額金	6,510
75	未収利息
繰延税金負債合計	4,245
75	繰越欠損金
繰延税金資産(負債)の純額	663,488
360,714	その他有価証券評価差額金
	19,546
	繰延税金資産小計
	1,688,999
	評価性引当金
	1,360,071
	繰延税金資産合計
	328,928
	(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金
	16,873
	繰延税金負債合計
	16,873
	繰延税金資産(負債)の純額
	312,055
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	税引前当期純損失となったため、内訳の開示は省略しております。
40.7%	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
0.6%	
評価性引当金	
3.4%	
住民税の均等割等	
1.3%	
合併に伴う繰越欠損金	
17.1%	
受取配当金の益金等永久に算入されない項目	
11.3%	
控除不能源泉所得税	
6.2%	
その他	
0.6%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
17.6%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)		当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	
1株当たり純資産額	37,190円39銭	1株当たり純資産額	12,736円05銭
1株当たり当期純利益	2,471円44銭	1株当たり当期純損失	5,627円09銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2,330円22銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	
<p>当社は、平成16年9月21日付で株式1株につき3.1の株式分割を行っております。また、平成17年3月22日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成17年9月20日付で株式1株につき2.0の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります</p>	
1株当たり純資産額	23,593円65銭	1株当たり純資産額	18,595円20銭
1株当たり当期純利益	1,687円15銭	1株当たり当期純利益	1,235円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,484円27銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,165円11銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	506,370	3,129,851
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	506,370	3,129,851
期中平均株式数 (株)	204,899.01	556,211.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	12,416.86	
(うち転換社債 (株))	(8,575.81)	(-)
(うち新株予約権 (株))	(3,841.05)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (ストックオプション) 1種類 (2,025個)。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)														
<p>(株式分割)</p> <p>当社は、平成17年 6月 9日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年 9月20日付をもって普通株式 1株につき 2株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 277,452.83株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年 7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年 8月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 11,796円83銭</td> <td>1株当たり純資産額 18,595円20銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 843円57銭</td> <td>1株当たり当期純利益 1,235円72銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 742円13銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1,165円11銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 11,796円83銭	1株当たり純資産額 18,595円20銭	1株当たり当期純利益 843円57銭	1株当たり当期純利益 1,235円72銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 742円13銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1,165円11銭	<p>(資本準備金の減少及び剰余金処分)</p> <p>当社は、平成18年10月 5日開催の取締役会において、下記のとおり「資本準備金の減少」及び「剰余金処分」について決議しております。</p> <p>1. 資本準備金及び剰余金処分の目的 欠損の補填を行い、今後利益を計上した場合、期末配当を行うことができる体制を築くためであります。</p> <p>2. 減少する資本準備金の額 資本準備金4,597,650,586円のうち、3,697,323,951円を減少し、900,326,635円といたします。</p> <p>3. 資本準備金の減少の方法 資本準備金3,697,323,951円を減少し、このうち2,570,886,926円を繰越利益剰余金の欠損の補填に充当いたします。これにより、その他資本剰余金は1,126,437,025円といたします。</p> <p>4. 資本準備金の減少の日程</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 取締役会決議</td> <td style="text-align: right;">平成18年10月 5日</td> </tr> <tr> <td>(2) 株主総会決議</td> <td style="text-align: right;">平成18年10月26日</td> </tr> <tr> <td>(3) 効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成18年11月28日</td> </tr> </table> <p>(財務制限条項)</p> <p>借入金のうち、短期借入金2,400,000千円について財務制限条項が付された契約になっております。この借入金については、平成18年 9月15日に契約を解除して全額返済しております。</p>	(1) 取締役会決議	平成18年10月 5日	(2) 株主総会決議	平成18年10月26日	(3) 効力発生日	平成18年11月28日
前事業年度	当事業年度														
1株当たり純資産額 11,796円83銭	1株当たり純資産額 18,595円20銭														
1株当たり当期純利益 843円57銭	1株当たり当期純利益 1,235円72銭														
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 742円13銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1,165円11銭														
(1) 取締役会決議	平成18年10月 5日														
(2) 株主総会決議	平成18年10月26日														
(3) 効力発生日	平成18年11月28日														
<p>(新株予約権の発行)</p> <p>平成17年10月27日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、株主以外のものに対して新株予約権を発行する旨の決議を行いました。同決議による新株予約権の発行内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. 新株予約権の割当を受ける者</p> <p>(1) 当社役員及び監査役並びに従業員</p> <p>(2) 当社の子会社の取締役及び従業員</p> <p>2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>(1) 株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 株式の数 5,000株を総株数の上限とする。</p>															

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>
<p>3. 発行する新株予約権の総数 5,000個(新株予約権1個あたりの目的となる株式数1株)を上限とする。</p> <p>4. 新株予約権の発行価格 無償で発行するものとする。</p> <p>5. 新株予約権行使時に払込をすべき金額 1株当りの払込金額に付与株式数を乗じた金額 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日(取引が成立していない場合は直後に取引が成立した日)の大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式の普通取引の終値とする。</p> <p>6. 新株予約権の権利行使期間 平成19年12月1日から平成27年10月26日まで</p> <p>7. 新株予約権の行使条件及び譲渡に関する事項 当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	中央情報システム株式会社	1,170	120,000
		株式会社タイセイ	686	78,890
		株式会社ピクセン	188	75,200
		サイグローブ株式会社	3,500	70,000
		株式会社ミラクルスリーコーポレーション	400	60,000
		カーゴ・イノベーション株式会社	400	60,000
		株式会社アクティヴジャパン	70,000	59,500
		株式会社ティ・エム・エヌ	1,120	56,000
		株式会社イースタンクリエイト	4,160	52,000
		株式会社ナチュラム	327	50,946
		その他(242銘柄)	665,855	5,955,730
		小計	747,806	6,638,266
		計	747,806	6,638,266

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ショップス第1回転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000
		株式会社エフピープラネット第4回無担保転換社債型新株予約権付社債	20,000	20,000
		株式会社エム・ビー・システムズ第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	49,950	49,950
		株式会社ビーム第1回無担保国内普通社債	25,000	25,000
		計		109,950

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託の受益証券(1銘柄)	3,215,733	2,109

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	53,153	207,988	112,069	149,072	16,567	22,713	132,505
工具器具備品	25,423	87,670	49,802	63,292	17,834	17,308	45,457
建設仮勘定	966	2,382	966	2,382			2,382
有形固定資産計	79,542	298,040	162,837	214,747	34,401	40,021	180,345
無形固定資産							
営業権	51,750	56,745	108,495 (58,420)				
ソフトウェア	277,532	48,580	254,450 (153,645)	71,663	19,159	11,939	52,503
電話加入権	441	50	193	298			298
無形固定資産計	329,723	105,376	363,138 (212,065)	71,961	19,159	11,939	52,801
長期前払費用	310,242	27,803	283,069 (186,605)	54,976	27,848	22,399	27,128
繰延資産							
新株発行費		1,966			1,966	1,966	
社債発行費							
繰延資産計		1,966			1,966	1,966	

(注) 1. 「当期減少額」の欄の()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

本社事務所の拡張による増加	建物	25,182	工具器具備品	14,638
新店舗出店による増加	建物	101,198	工具器具備品	48,581
店舗売却による減少	建物	52,015	工具器具備品	18,265
	電話加入権	193	営業権	34,766
	ソフトウェア	865		

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	182,102	446,994	161,840	5,263	461,991
投資損失引当金	637,000	356,514	637,000	-	356,514
リース債務保証引当金	48,859	-	48,859	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	2,171
預金の種類	
普通預金	1,400,401
別段預金	1,586
定期預金	144,000
計	1,545,987
合計	1,548,159

B．売掛金

イ．相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社神戸スーツポート	54,393
株式会社 J・B・A	31,500
株式会社シエン	27,300
株式会社永光	26,250
株式会社セルコーポレーション	26,250
その他	375,903
合計	541,596

ロ．売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
1,518,384	4,114,426	5,091,214	541,596	90.4	91.4

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

C．仕掛品

品名	金額（千円）
販売用システム製品のカスタマイズ費用	90,731
その他	5,427
合計	96,158

D．関係会社株式

銘柄	金額（千円）
熊青西九州青果株式会社	2,154,187
株式会社カーフォー	299,025
株式会社ウインテグレータ	150,000
ビービーネットファイナンス株式会社	100,000
株式会社クラブネッツ	75,700
その他（12銘柄）	592,668
合計	3,371,580

負債の部

A．買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社シミズ	13,036
チムニー株式会社	5,987
株式会社千船屋	5,751
株式会社神戸スイーツポート	5,492
サンエバー株式会社	5,398
その他（63社）	34,614
合計	70,280

B．社債

区分	金額（千円）
第4回無担保社債	198,000
2007年満期無担保円建転換社債型新株予約権付社債	600,000
合計	798,000

（注）1．発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

2．一年以内償還予定の社債が含まれております。

C．長期借入金

相手先	金額（千円）
シンジケートローン	492,800
株式会社りそな銀行	432,478
株式会社三菱東京UFJ銀行	209,000
株式会社北陸銀行	145,000
株式会社京都銀行	135,000
その他（3銘柄）	184,520
合計	1,598,798

（注）一年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	7月31日
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
株券の種類	1株券 10株券
中間配当基準日	1月31日
1単元の株式数	-株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国本支店 日本証券代行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り(注1)	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人(注2)	東京都港区芝三丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国本支店 日本証券代行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむをえない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.b-b-net.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社は、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第86条第1項の定めにより、端株制度の経過措置の適用を受けております。

2. 当社は、旧商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。なお、端株主の期末配当及び中間配当に関する基準日は上記のとおりであります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第6期）（自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日）平成17年10月27日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成17年12月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定（ストックオプションとしての新株予約権の発行）

(3) 半期報告書

（第7期中）（自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日）平成18年4月27日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書の訂正報告書

（第6期中）（自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日）平成18年4月26日近畿財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第6期）（自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日）平成18年4月26日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年10月27日

ビービーネット株式会社

取締役会 御中

港 陽 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 久 野 太 辰 印
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 田 中 慎 一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているビービーネット株式会社の平成16年8月1日から平成17年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビービーネット株式会社及び連結子会社の平成17年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年10月26日

ビービーネット株式会社

取締役会 御中

ア ス カ 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 福 島 正 巳 印
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 今 井 基 喜 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているビービーネット株式会社の平成17年8月1日から平成18年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビービーネット株式会社及び連結子会社の平成18年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年10月27日

ビービーネット株式会社

取締役会 御中

港 陽 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 久 野 太 辰 印
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 田 中 慎 一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているビービーネット株式会社の平成16年8月1日から平成17年7月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビービーネット株式会社の平成17年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年10月26日

ビービーネット株式会社

取締役会 御中

ア ス カ 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 福 島 正 巳 印
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 今 井 基 喜 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているビービーネット株式会社の平成17年8月1日から平成18年7月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビービーネット株式会社の平成18年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
3. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。